



〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
TEL : 03-6251-1111
URL : (日本語) <http://www.nittsu.co.jp/>
(英語) <http://www.nipponexpress.com/>



EMBARKING ON A NEW STAGE OF GROWTH



グローバル展開の加速

- 新興国の域内物流でのインフラ・ネットワーク構築
- ロジスティクス事業を基盤としたフォワーディング事業拡大
- 日系企業のグローバル進出を幅広く支援
- グローバルSCMサポートの深化・拡大
- グローバルな物流人材育成と確保

経営体質の強化

- 陸海空の総合力を発揮できるワンストップ体制への組織改正
- 将来の収益の柱となる新規事業開発、商品開発、マーケティング機能の強化
- フォワーディング、ロジスティクス両面でのグローバル事業強化
- 収益構造改善に向けた適正な運賃設定への取り組み

物流の効率化・省力化推進

- 国内の組織構造改革
- ITシステムの構築
- 国内外での業務提携や共同配送
- モーダルシフトの推進

▶ 物流業界の課題

物流業界の使命：社会インフラとしての機能性向上と、構造的な課題解決への継続的取り組み

労働力不足

- ドライバー、内航海運従事者不足
- トラックドライバーの高齢化、30歳未満の割合が減少

環境への影響軽減

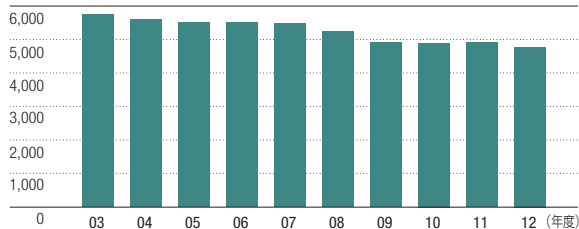
- モーダルシフトの加速
- 環境配慮車両の導入

国内物流量の減少

- 国内貨物輸送量は年々減少傾向

国内貨物輸送量の推移

(百万トン)



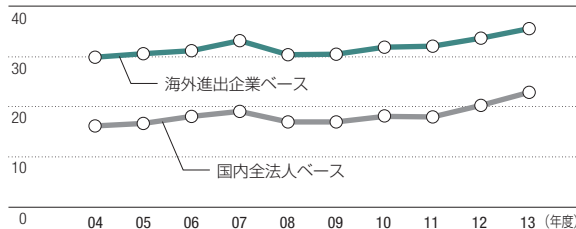
※出典：一般社団法人日本物流団体連合会「数字でみる物流」

グローバルな競争環境への対応

- 日系製造業のASEAN中心のグローバル進出拡大

日本の製造業の海外生産比率の推移

(%)



※出典：経済産業省

物流業界の変化

総合物流施策大綱
(2013-2017)

総合物流施策推進
プログラム

流通業務の総合化及び効率化の
促進に関する法律

物流分野における労働力不足
対策アクションプラン

目次

1 日通グループ経営計画2015	14 コーポレート・ガバナンス	63 グローバルネットワーク
2 At a Glance	16 取締役・執行役員・監査役	66 会社情報
4 社長インタビュー	17 企業の社会的責任 (CSR)	67 株式情報
10 特集	18 財務セクション	

将来の見通しに関する注意事項：

本アニュアルレポートには、将来についての計画や戦略、業績に関する内容が含まれておりません。これらは、現在入手可能な情報から当社が判断した見通しであり、経済情勢、事業環境、需要、為替レートの変動等により、実際の業績が見通しと大きく異なる可能性があります。

日通グループ経営計画2015
— 改革と躍進 —

2013年4月1日～2016年3月31日

		2016年3月期(目標)	2015年3月期(実績)
最終年度数値目標	売上高	1兆8,000億円	1兆9,249億円
	営業利益	540億円	508億円
	当期純利益*	340億円	263億円
	総資産利益率(ROA)	2.5%	1.9%
	国際関連事業売上高比率	40%	34.7%
	複合事業営業利益率	3%	2.5%
環境数値目標	CO ₂ 排出量	2010年3月期を基準に、原単位で2016年3月期までの3年間、年平均1.0%以上削減する	

成長性

グローバルロジスティクス事業の更なる拡大

グローバル市場における成長を図り、2016年3月期に国際関連事業売上高比率40%達成を目指す

1. グローバル市場における成長
2. 日本国内における国際関連事業の拡大
3. 非日系企業との取引拡大
4. M&Aによる成長スピードの加速
5. グローバル人材育成の強化
6. グローバルIT基盤の拡充

収益性

国内事業の経営体質強化

国内複合事業セグメント営業利益率を2016年3月期に3%に改善する

1. 営業力の強化
2. 経営資源の抜本的見直し

成長性

グループ各社の多様性を活かした事業拡大

グループ経営を一層強化し、事業拡大の基盤を確立する

1. 物流関連事業の拡大
2. 最先端のロジスティクス技術の開発
3. 新たな事業領域の拡大

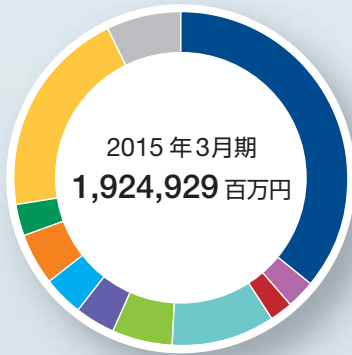
社会性

CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

1. 安全の確立
2. 災害に強い事業体制の確立
3. グリーンロジスティクスの推進

*「企業結合に関する会計基準」等の改正により、2015年3月期までの「当期純利益」は、2016年3月期以降は「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示変更されますが、当レポートでは「当期純利益」として表記しています。

報告セグメント別売上高比率



■ 複合事業	38.6%
■ 警備輸送	2.9%
■ 重量品建設	2.4%
■ 航空	10.9%
■ 海運	6.2%
■ 米州	4.1%
■ 欧州	4.3%
■ 東アジア	5.3%
■ 南アジア・オセアニア	3.4%
■ 販売	21.8%
■ その他	7.5%

※グラフの比率は調整額を除いて作図しております。

地域別主要製品・サービス

欧州

売上高	83,609 百万円
国	21 カ国
現地法人/ 駐在員事務所	25社 / 1 事務所
拠点	86 拠点
従業員	2,414 名
倉庫規模	377,770 m ²

欧州

- 航空輸送
- 海運
- 倉庫・流通加工
- 引越し・移転
- 自動車運送
- 旅行

国内

- 鉄道取扱
- 自動車運送
- 積合せ貨物
- 引越し・移転
- 倉庫・流通加工
- 工場内作業

東アジア

売上高	101,321 百万円
国	3 カ国
現地法人/ 駐在員事務所	34社 / 1 事務所
拠点	141 拠点
従業員	6,550 名
倉庫規模	727,366 m ²

東アジア

- 航空輸送
- 海運
- 倉庫・流通加工
- 引越し・移転
- 自動車運送
- 旅行

■ グループネットワーク (国内を含まず)

国	41 カ国
現地法人	240 都市
拠点	514 拠点
従業員	20,018 名
倉庫規模	2,355,770 m ²

日本通運グループは、中期経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」のもと、グローバルロジスティクス企業として、次なる成長のステージを迎えています。

■ 米州

- 航空輸送
- 海運
- 倉庫・流通加工
- 引越し・移転
- 自動車運送
- 旅行

米州

売上高	79,160 百万円
国	5 カ国
現地法人	19 社
拠点	127 拠点
従業員	2,671 名
倉庫規模	554,282 m ²

■ 国内


- 不動産賃貸
- 海運
- 美術品
- 警備輸送
- 重量品建設
- 航空輸送
- 旅行

■ 南アジア・オセアニア

- 航空輸送
- 海運
- 倉庫・流通加工
- 引越し・移転
- 自動車運送
- 重量品建設
- 旅行

南アジア・オセアニア

売上高	64,607 百万円
国	12 カ国
現地法人／ 駐在員事務所	34 社／2 事務所
拠点	160 拠点
従業員	8,383 名
倉庫規模	696,352 m ²

A portrait of Kenji Watanabe, the Chairman and CEO, wearing a dark suit and tie. He is standing and looking directly at the camera. The background is a dark, textured wall.

2015年3月期は、中期経営計画「日通グループ経営計画2015 -改革と躍進-」をグループ一丸となって推進した結果、増収増益となり、特に営業利益、経常利益は前期から大幅な増加となりました。

渡邊健二

代表取締役社長

Q1

国内外の経済の動向、及び物流業界の現状についてどのように捉えていますか。

2016年3月期の世界経済は、活発な個人消費を背景に、堅調な米国経済が牽引すると見込まれているものの、原油価格の下落に伴うロシア経済の低迷や中国における景気減速などへの懸念から、経済は先行き不透明な状況で推移するものと予測しています。国内では、企業収益が回復するなか、雇用環境の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかながらも回復基調で推移するものと見込んでいます。

物流業界においては、国内貨物は、個人消費の持ち直しや企業在庫の減少に伴う生産の回復に加え、一部で製造業の国内回帰などの動きもあり、輸送量の増加が期待されています。また、国際貨物は、円安の影響もあり、輸入に大きな伸びは見込めないものの、輸出は米国向けを中心に、引き続き、堅調に推移すると予測しています。

Q2

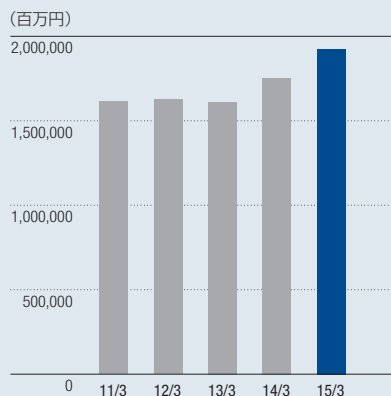
世界的に物流トレンドの変化が継続するなかで、日本通運グループが担うべき役割をどのようにお考えでしょうか。

物流会社に求められる役割は、単なる輸配送機能にとどまらず、保管、荷役、包装や、流通加工及びこれら全般に関わる情報管理・システムも含めて、その範囲が非常に幅広くなっています。また、原材料の調達段階から、最終的にそれがお客様に届けられるところまで、関係する担い手は多岐にわたっており、あらゆる産業や国民生活への影響において、物流の重要性はますます高まっているものと認識しています。一方で、効率的な物流システムの海外展開、災害に強い事業継続体制の強化、物流を支える人材の確保など、取り組むべき多

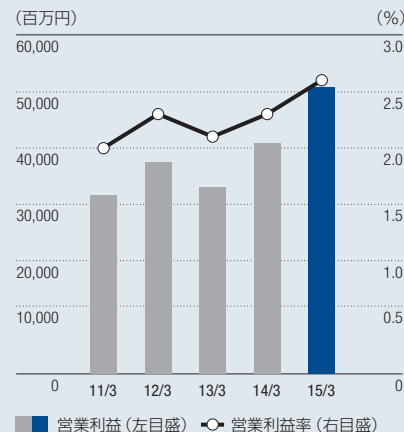
くの課題にも直面しています。

当社グループは、「日本通運グループ企業理念」に謳っている通り、ものを運ぶことを通じて、社会発展の原動力となることを使命としています。安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。また、物流業界において、次世代のビジネスモデルや仕組みを構築する役割を担っていると感じています。当社グループは、いつの時代にも、社会から求められ、信頼される企業であることを誇りに行動していきます。

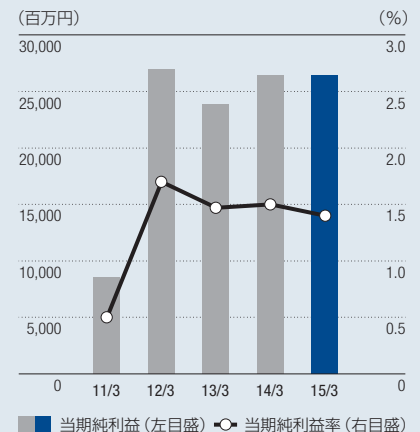
売上高



営業利益と営業利益率



当期純利益と当期純利益率



Q3

では、そのなかで、日本通運グループの中長期的に目指す姿をどのように設定していますか。

当社グループは、成長市場におけるグローバルロジスティクス事業の更なる拡大と経営体質強化を強力に推進し、持続的成長を図っていくことを第一に中期経営計画を進めています。そのために、物流における課題解決に向けた新たな商品やサービスの開発と提供を進める一方で、お客様のサプライチェーンの一端を担う責任を果たすべく、災害に強く環境に優しい体制の確立に注力することで、事業を通して社会に貢献していきます。

長期的には、10年程度先のあるべき姿として、次の3つを「日通グループビジョン」に掲げ、これらを実現するべく、種々の取組みを進めています。

- ①世界のお客様に物流を通じて貢献する
「グローバルロジスティクス企業」
- ②環境への配慮と低炭素社会の実現に貢献する
「地球への責任を果たす企業」
- ③従業員を大切にし、働きがいを実現する
「人にやさしい企業」

Q4

中期経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」の進捗について、お聞かせください。

2015年3月期の売上高は、1兆9,249億円と、前期比9.8%の増収となりました。第4四半期に入り、米国西海岸における港湾の労働争議の影響による特需が発生し、「航空」セグメントが著しく伸びたこと、「重量品建設」セグメントや海外セグメントが好調を維持したこと、新規連結効果により「その他」セグメントが大きく伸長したことなどが、売上高を押し上げる要因となりました。

営業利益も、508億円と、前期比24.3%の増益となりました。前年対比で、「複合事業」セグメントと海外セグメントが改善したこと、売上高と同様に「航空」セグメントが大きく伸長したこと、「販売」セグメントが好調を維持したことなどが、その主な要因です。

中期経営計画の最終年度の売上高目標を前倒しで達成し、次の経営計画に向けた施策についても着手することができました。

「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」概要

最終年度数値目標		
	2016年3月期(目標)	2015年3月期(実績)
売上高	1兆8,000億円	1兆9,249億円
営業利益	540億円	508億円
当期純利益	340億円	263億円
総資産利益率(ROA)	2.5%	1.9%
国際関連事業売上高比率	40%	34.7%
複合事業営業利益率	3%	2.5%

Q5

2015年5月に、53年ぶりとなる大幅な組織改正を実施されました。その背景や狙いについて、お聞かせください。

中期経営計画の更なる推進を図るべく、お客様志向の営業強化と経営資源の選択と集中、効率化という経営課題に対し、真のグローバルロジスティクス企業を目指して、お客様へワンストップサービスを提供できる組織体制を構築するため大幅な改正を行いました。

具体的には、陸海空ワンストップ体制の確立に向けて、2014年5月より九州ブロック、関西ブロック、中部ブロックと、組織改正を実施してきました。2015年5月には、航空及び海運事業部を廃止し、それぞれ航空事業支店、海運事業支店に形を変え、従来の陸上輸送部門とともに関東ブロックを新設して、陸海空のワンストップ体制の構築を完了させています。

併せて、本社組織の見直しも行っており、営業本部、国内事業本部、国際事業本部、ネットワーク商品事業本部、管理本部の5本部制を、グローバル営業戦略本部、海外事業本部、管理本部の3本部制としました。グローバル営業戦略本部には、将来の収益の柱となる新規事業、商品の開発やマーケティング機能を強化するため、事業開発部、産業マーケティング部を新設しています。海外事業本部には、海外事業の一層の強化の

ため、グローバルフォワーディング企画部、グローバルロジスティクスソリューション部を新設しました。

同時にブロック、支店組織も見直し、お客様のニーズに現場も含めて即応するため、関東ブロックに営業開発第一部、第二部、ロジスティクス開発部を新設しました。また、中部ブロックには、自動車関連のお客様に特化したオートモーティブロジスティクス支店を新設するとともに、航空宇宙産業をはじめとした各産業に対応する中部営業開発部を新設しています。

今後は、従来のモード別の体制では難しかった、お客様それぞれの状況や課題を把握した物流全体での提案が可能になり、本格的なワンストップ営業が実現します。この構造改革は、当社グループの更なる成長の原動力として、大きな意義もっています。

環境数値目標

CO₂排出量

2010年3月期を基準に、原単位で2016年3月期までの3年間、年平均1.0%以上削減する

基本戦略

- グローバルロジスティクス事業の更なる拡大
- 国内事業の経営体質強化
- グループ各社の多様性を活かした事業拡大
- CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

Q6

重点施策である「グローバルロジスティクス事業の拡大による成長性の向上」についてお伺いします。国際関連事業売上高比率40%に向けての取組みと、今後の道筋について、お聞かせください。

2015年3月期の国際関連事業売上高比率は、航空・海運の輸出の売上げが回復してきたことに加え、為替の影響により、海外会社の売上げが押し上げられた効果があった一方、国内の売上げが伸長した結果、34.7%となりました。2016年3月期の目標である40%の達成に向けては、海外において、特に南アジアをターゲットに定め、事業の拡大に努めていきます。当社グループは、ハラル物流など高度なサービスの提供に加え、地域最大級の経済圏であるインドへ積極的

に展開しており、南アジア地域での存在感を高めています。これまでは、同地域ではロジスティクス事業の強化に注力してきましたが、今後はロジスティクス事業とフォワーディング事業を繋げる提案を進めていきます。グローバルビジネスでは、フォワーディング事業とロジスティクス事業の均衡のとれた発展が欠かせないと考えています。また、更なるM&Aや戦略的業務提携を積極的に活用していきます。

Q7

同じく重点施策である「国内事業の経営体質強化」について、複合事業営業利益率3%を目標とした収益性の向上への戦略、進捗とその評価について、お聞かせください。

2015年3月期の複合事業営業利益率の実績は2.5%となり、目標として掲げた2.4%を0.1ポイント上回ることができました。最終年度となる今期は、数値目標としている3%の達成に向けて、営業力の強化とともに、より一層のコスト削減に対する取組みが必要であると考えています。それには、これまで行ってきた各種のコスト管理の取組みを深度化させるとともに、2014年7月に導入した新たな運行管理システム「オペレーション支援システム」の活用など、更なる効率

化の推進に努めていきます。また、前述した今回の組織改正は、営業体制の確実な強化に繋がるとともに、効率化にも貢献し、当社グループを大きく飛躍させることと期待しています。

更に、当社での国内最大規模となる物流施設「新東京物流センター（仮称）」が2017年春に竣工する予定であり、陸海空のあらゆる輸送モードに対応した、当社グループの総合力を活かす高付加価値な物流サービスを提供する拠点となります。

Q8

CSR経営の方針や方向性について、お聞かせください。

当社グループにとってのCSRとは、物流を通して世界の人々のより良い暮らしと産業の発展を支え続けることだと捉えています。

中期経営計画においては、「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」を四つの基本戦略の一つとして掲げ、様々な施策に取り組んでいます。

具体的な施策の一つ目は、安全の確立です。道路、空港、港湾などの公共の社会基盤を使用している当社グループにおいて、安全の確立、継続への取組みは、妥協を許すことができない最優先事項です。二つ目の施策は、自然災害などの非常時の対応です。当社は、災害対策基本法による指定公共機関として指定されており、

継続した事業運営体制を確保し、緊急支援物資の輸送やお客様のサプライチェーンを途切れさせることなく、市民生活のライフラインを維持するという社会的責務があります。三つ目の施策は、環境保全ならびに省資源化の取組みです。事業活動による環境負荷を低減し、低炭素社会の実現に向け、積極的に取り組む必要があると考えています。

また、地球環境への責任や良識ある企業行動、人権の尊重など、グローバルロジスティクス企業として取り組むべき重点課題を「Nippon Express' Global CSR」と定め、当社グループ全体で、CSR経営を強力に推進しています。



Q9

2016年3月期の見通しについて、お聞かせください。

国内複合事業では、「三大都市圏」での営業力強化に加え、「地方圏」においても、拠点の統廃合を含め、地域経済・マーケットの特性に合わせた営業活動を推進していきます。また、既存の業務についても、引き続き、ITを活用したオペレーション効率の改善など、採算性の向上に取り組み、複合事業の営業利益率3%の達成を目指します。

海外では、「アジア」がお客様の引き合いの最も強い地域であることに変わりはなく、お客様の動向を注視しながら、拠点の機能強化や新拠点の開設など、必要な投資は実行するとともに、各種コストの削減にも注

力していきます。製造業のサプライチェーンは、「日本と海外」で繋がっていた時代から、「アジア域内」あるいは「アジアと世界」で繋がる時代に着実にシフトしています。したがって、当社グループは、主戦場であるアジアで必ず勝たなければならないと考えています。

	2016年3月期の見通し	前期比
売上高	2兆円	+3.9%
営業利益	540億円	+6.3%
経常利益	630億円	+5.8%
当期純利益	340億円	+28.9%

Q10

最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いいたします。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つと認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視した従来の方針を堅持します。

株主の皆様への配当は、1株当たり年間10円を続けていますが、引き続き、この水準で配当を維持できるよう、最大限の努力をしていきます。内部留保については、物流拠点の整備、車両の代替などの設備投資と経営計画の達成に必要な各種施策の実行のために、資金を活用させていただき、企業価値を高めていきたい

と考えています。また、自己株式の取得については、2014年11月から2015年3月にかけて、150億円の規模で実施しましたが、今後も、将来の投資計画、資金需要を見据えながら、継続して検討することとしています。株主還元のあり方については、これからも株主・投資家の皆様方の声に耳を傾け、選択の幅を広げたいと考えています。

引き続き、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

特集

グローバルロジスティクスの次なる展開

日本通運グループは、フォワーディング事業とロジスティクス事業の両輪による成長戦略を進めています。近年、アジアを中心に国際輸送網の整備を進め、ロジスティクス事業の拡大に成果を挙げてきました。今後は、収益性の向上を図るために、いま一度、日本で培ったフォワーディング事業の強みをアジア各地で広く展開していきます。特に、欧米系企業の獲得を図るため、確実なスペースの調達力と運賃設定の競争力とともに、輸送工程の可視化やリードタイム短縮など、お客様のサプライチェーンへの提案力を高めていきます。

FORWARDING

フォワーディング事業の更なる強化

- 強み：蓄積されたノウハウと規模の優位性を活かした多様なサービスの提供
- 課題：ロジスティクス事業と連動した新たな展開
- 中期展望：三国間輸送の拡大

トピックス

米州

メキシコに保税倉庫・営業所を開設

メキシコ日本通運(株)は、メキシコでの多様化する物流ニーズに応え、中央高原エリアのサンルイスポトシ市に、日系物流企業初のフリートレードゾーン内の保税倉庫「サンルイスポトシ・ロジスティクスセンター」を開設し、2014年11月に営業を開始しました。サラマンカ市には営業所を開設し、同じく11月に同エリアの自動車関連企業向けジャストインタイム配送サービスをスタートさせています。



サラマンカ営業所



「サンルイスポトシ・ロジスティクスセンター」

LOGISTICS

ロジスティクス事業のグローバルな基盤構築

- 強み：域内物流ネットワークの着実な展開
- 課題：オペレーションの効率化による収益性向上
- 中期展望：グローバルSCM拡大への対応

多様なサービスの提供

日本発着を中心とした長年にわたるフォワーディング事業のネットワーク力を活かし、航空・海上輸送の最適な組み合わせを実現できる柔軟な体制が当社グループの強みです。日本通運(株)では、米国西海岸の主要港湾における労働争議長期化の影響を受けた港湾混雑を回避するために、日本からホノルルまでを海上輸送し、ホノルルからロサンゼルスまでを貨物専用機で航空輸送するSEA&AIRサービス「NEX-MULTIMODALエアさっと!北米」の販売をいち早く開始しました。市場ニーズの変化に対し迅速に体制整備を図り、新たな輸送モデルを開発するなど、多様なサービス展開を推進しています。

航空機主翼輸送業務の受注

カナダの航空機企業ボンバルディア社の新型航空機C Seriesの主翼部分を、英国の工場からカナダの最終組み立て工場まで輸送する業務を、英国日本通運(株)とカナダ日本通運(株)が日系物流企業として初めて受注しました。当社グループでは、グローバルなネットワークのもと、陸海空の輸送モードを組み合わせる最適な一貫輸送を実現し、リードタイム短縮とコスト削減を果たすことのできる、航空機輸送のサービスモデルを構築していきます。

世界の民間航空機市場規模は、今後20年でほぼ倍増する見通しであり、当社グループでは市場成長の見込まれる分野での輸送ノウハウの蓄積を図っていきます。



ボンバルディア社の新型航空機C Series
(写真提供 Bombardier Inc.)

欧州



効率性、安全性、視認性を向上させたハンズフリーのピッキング作業を実現したロッテルダム物流倉庫「ELC3」



カトマンズ空港で物資の受け入れをする日本赤十字社と当社のスタッフ

一貫輸送体制によるエボラ出血熱感染地域への支援活動

当社グループは、2014年12月、国際協力機構（JICA）の行う西アフリカのエボラ出血熱感染地域への支援物資輸送において、個人防護具約68万セットの輸送を、発着一貫体制により実施しました。日本通運（株）が輸送物資の日本での検品・梱包作業からドバイまでの航空輸送を担当し、到着地での荷受け・保管業務を中東日本通運合同会社が担当しました。今後も物流を通じて、国際社会での貢献を積極的に行ってまいります。

ロッテルダム港に新物流倉庫開設

オランダ日本通運（株）は当社グループで欧州最大級の物流倉庫「ELC3」を、日本・アジア発の主要船社の欧州での最初の寄港地であるロッテルダム港に開設し、2015年1月より営業を開始しました。アジアで生産された製品を集約し、西ヨーロッパへ配送するディストリビューションセンターとして運用しています。すでに稼働している物流倉庫「ELC1」とともに運用することで、更なる効率化、在庫の最適化を実現してまいります。

ネパール地震への緊急物資輸送支援

日本通運（株）は、2015年4月に発生したネパール地震への日本赤十字社のドバイからの災害救援物資の輸送を、一貫輸送体制でサポートしました。ドバイにある日本赤十字社の備蓄倉庫からの救援物資の出荷準備はもとより、当社の担当者2名をネパールのカトマンズに派遣し、物資の輸入準備も行いました。内地地にあるネパールでは緊急物資はすべて空港を経由するため、カトマンズ空港が一時的に混乱するなか、現地関係者と綿密な打ち合わせを行い、支援物資の引き渡しを迅速に終わりました。今後もこれまでに培った緊急支援物資輸送のノウハウを活かし、国際的な被災地支援や人道支援に協力してまいります。

新システムによるオペレーションの効率化

日本通運（株）は、作業効率化・品質向上のため、国内の運行管理システムと作業システムを一元管理する新たな「オペレーション支援システム」を2014年7月に運用開始しました。近い将来、同システムを海外でも運用できるよう改良を続け、グローバルな輸送状況の一元管理体制を構築することを目指しています。

日通NECロジスティクス（株）の子会社化

日本通運（株）は、ICT業界での高度な専門物流ノウハウを有する日通NECロジスティクス（株）の株式を、日本電気（株）より2014年12月に追加取得し、子会社としました。今後は、より連携を深め、当社グループのネットワークと高い専門性との融合により、ICT分野でのグローバル物流プラットフォームの構築を推進してまいります。

台湾に「MITT倉庫」を開設

台湾日通国際物流股份有限公司は、2014年12月に、台湾中南部の工業区に「MITT^{※1}倉庫」を開設しました。また、同地域で日系フォワーダーとして初めてILC^{※2}ライセンスを取得したことにより、一般保税倉庫ではできない流通加工が可能になり、精密機

アジア



「オペレーション支援システム」で作業状況の見える化を実現

器メーカー製造拠点への部品加工やJIT配送など高度な国内外の調達物流サービスの提供を開始しました。

※1 Middle Formosa International & Trusty Terminal

※2 International Logistics Center

ハラル物流認証の取得

マレーシア日本通運(株)は、2014年12月にマレーシア政府の認証機関マレーシア・イスラム開発局より、物流に関するハラル認証*を日系物流企業として初めて取得し、ハラル製品のサプライチェーンを幅広くサポートする体制を整備しました。まず、マレーシア国内での事業展開の本格化から日本とマレーシア間の国際輸送を手掛け、将来的にはグローバルなイスラム市場での物流サービスの提供を視野に入れています。

*運送業務に求められる認証「MS2400-1」

ミャンマー日本通運(株)を設立

南アジア・オセアニア日本通運(株)は、ミャンマー日本通運(株)を設立し、2015年1月に営業開始しました。海上・航空便の国際輸送、クロスボーダーサービス、国内幹線輸送、日系企業の工場進出など総合的な輸送サービスを展開しています。アセアン8カ国の約7,300kmに及ぶ当社グループの陸路輸送網により、今後も日系企業の進出が見込まれるミャンマーにおける優位性を確保していきます。

ベトナムで多機能倉庫開設

ベトナム日本通運(有)は、2015年2月、アマタベトナム工業団地に多機能倉庫「アマタ・ロジスティクス・センター」を開設しました。大都市や港・空港とのアクセスも良好な立地を活かし、陸海空の複合輸送ハブ拠点として展開していきます。多くの日系製造業企業が進出する同工業団地において、非居住者在庫、流通加工、クロスボーダー輸送、冷蔵・冷凍保管など多様化する物流需要に対応していきます。

マレーシア向け海上リーファー混載サービスを開始

日本通運(株)は、アセアン諸国で高まる青果物や加工食品への需要に対し、冷蔵管理が必要な食品を対象としたマレーシア向け海上リーファー混載サービスを2015年3月より開始しました。これまでは、少量であってもお客様ごとにリーファーコンテナを1回ずつ仕立てる必要がありましたが、発着の冷蔵倉庫を保税対応することで、業界で初めて、冷蔵管理の必要な食品の海上混載輸送サービスを実現、大幅なコスト削減を可能にしました。更に、同サービスでは、生鮮食品輸出専用運送保険の取扱いも行っており、輸送リスクの軽減を図っています。今後も、お客様のニーズを的確に捉えたサービスの開発により、市場での差別化を図っていきます。

NEXロジスティクス インドネシア(株)を設立

南アジア・オセアニア日本通運(株)は、インドネシアでの20年近くにわたる事業を強化するべく、NEX ロジスティクス インドネシア(株)を設立し、2015年4月に営業開始しました。2015年8月には西ジャワ州の工業団地内に自社倉庫が完成し、調達から販売・保守にいたるお客様のサプライチェーンをトータルでサポートすることが可能となりました。



台湾嘉義縣に開設した「MITT 倉庫」



ハラル洗浄オペレーションの様子



ミャンマー日本通運(株)オープニングセレモニー



「アマタ・ロジスティクス・センター」の開設パーティの様子

コーポレート・ガバナンス

私たち日本通運グループは、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針として、ステークホルダーとの信頼関係向上を目指し、活動しています。

コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、潜在的リスクの把握と管理、更に経営の透明性確保は、企業に対する社会からの要請と認識して取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの考え方

日本通運のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」です。取締役は15名以内とし、その任期を1年としています。

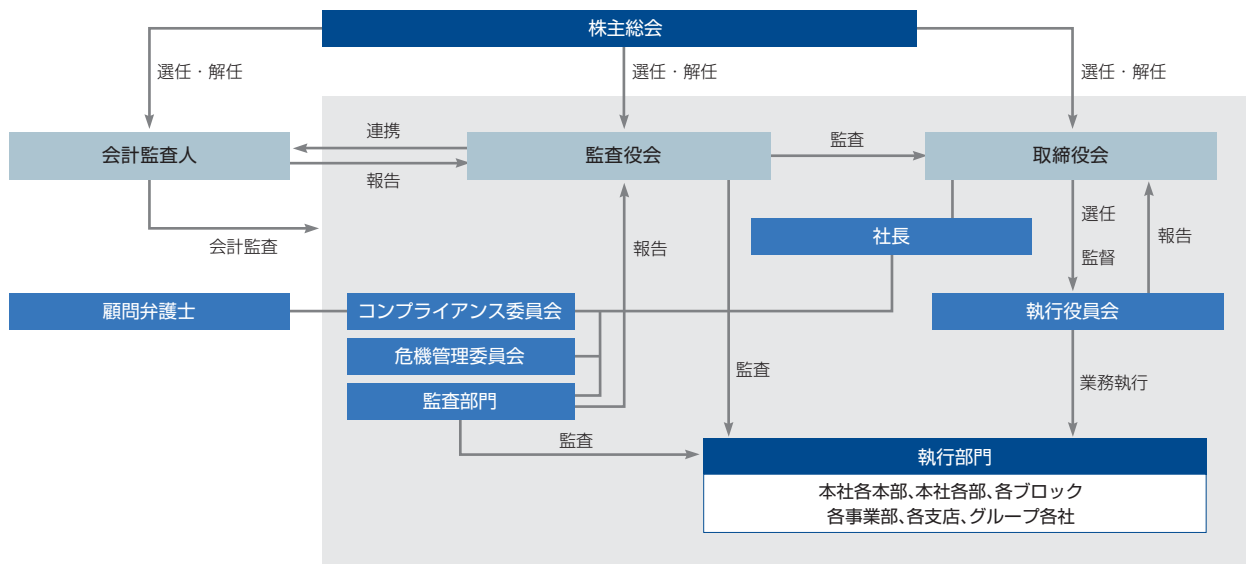
また、迅速な業務執行を目的として、執行役員制を導入しています。2015年6月26日現在の取締役は15名（うち3名は社外取締役）、執行役員は30名です（うち10名は取締役兼務）。そのほか監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に

報告することにより、客観的な立場に立った監督機関として機能しています。2015年6月26日現在の監査役は4名（うち3名は社外監査役）です。

内部統制システムの構築について

企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには、内部統制システムの構築が重要です。日本通運では「コンプライアンスの体制」「リスク管理の体制」「内部監査体制」「グループ会社の業務の適正を確保するための体制」等、適正な業務遂行のための実効的な統制システムを構築しています。

コーポレート・ガバナンス組織図



危機管理体制の構築

日本通運では、「危機管理規程」のもと「災害管理規程」「海外危機管理規程」「システムリスク管理規程」「新型インフルエンザ管理規程」の4つの規程から危機管理体制を構築。広域災害や新型インフルエンザ、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といった様々なリスクへの対応を定めるとともに、「日通グループ災害対策規程」に基づき、グループ内での連携強化を図っています。

更に、日本通運は「災害対策基本法」や「国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）」、及び2013年4月に施行された「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に定める「指定公共機関」に指定されており、東日本大震災においても、震災発生当日から様々な緊急物資輸送を行うなど、被災地の復旧・復興に向けた活動に取り組み、「指定公共機関」としての役割を果たしてきました。

また、緊急時の備蓄品（食料、飲料水等）や新型インフルエンザ対策のため衛生用品（マスク、手袋等）を整備するとともに、災害による電話回線の断絶に

も対応できるよう、本社関係部署をはじめ、全国主要拠点には衛星携帯電話や災害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を構築しています。

事業継続のための体制(BCM・BCP)

日本通運は、大規模災害や新型インフルエンザの蔓延といった脅威が発生した場合でも、事業の継続を可能とするべく、「事業継続管理(BCM)基本方針」及び「事業継続計画(BCP)」を策定しています。東日本大震災においても事業継続計画を迅速に発動することにより、緊急救援物資の輸送をはじめとして、事業の継続を図ってきました。

日本通運グループ各社は、自然災害、産業災害、人為災害によって発生する非常事態に対し、従業員や家族の生命、健康を最優先にしつつ、災害対策基本法や国民保護法、新型インフルエンザ等対策特別措置法に定める指定公共機関並びに、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者として求められる社会的責任を果たせるように、可能な限り事業の継続に取り組んでいます。

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス経営の推進体制

日本通運ではコンプライアンス経営を重視し、2003年6月に「コンプライアンス部（現CSR部）」を設置しました。また同年10月には「コンプライアンス規程」を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を本社に設置するとともに、内部通報制度「ニッツウ・スピークアップ」を設けるな

ど、誠実かつ公正な企業活動推進のための施策を講じています。

また、2014年度は全従業員・派遣社員を対象にコンプライアンスアンケートを実施しました（回収率84.5%）。今後も、調査結果を踏まえた教育や職場内OJTを通じ、継続的にコンプライアンス意識の徹底を図ります。

取締役・執行役員・監査役

(2015年6月26日現在)

代表取締役会長



川合 正矩

代表取締役社長 社長執行役員



渡邊 健二

代表取締役副社長 副社長執行役員



大日向 明



齋藤 充



伊藤 豊

取締役 専務執行役員



石井 孝明

取締役 常務執行役員



新居 康昭



竹津 久雄



寺井 克宏

取締役 執行役員



佐久間 文彦



林田 直也

取締役



澁澤 登



杉山 雅洋^{*1}



中山 慈夫^{*1}



安岡 定子^{*1}

常務執行役員

島内 技
田淵 秀明
藤居 憲二
後藤 康弘
村上 浩之
横尾 行雄

執行役員

小淵 雄二
高橋 康紀
近藤 晃
井手 憲文
田中 和志
青山 陽一
杉山 龍雄

秋田 進
中村 栄一
小林 弘一
植松 満
吉岡 英
内田 敏朗
堀切 智

常勤監査役

和田 貴志
渡邊 善治郎^{*2}
今野 洋美^{*2}

監査役

藤田 譲^{*2}

^{*1} 社外取締役

^{*2} 社外監査役

企業の社会的責任(CSR)

日本通運グループのCSR活動

日本通運グループは、グローバルロジスティクス企業としての社会的責任を果たすため、安全をベースに、多様な輸送モードで社会の更なる発展のために貢献するとともに、環境保全を目指す活動にも力を注いでいきます。更に、ステークホルダーに対する責任を果たし、ステークホルダーとの良好な関係を築きながら、

企業理念の実現を目指して持続的に成長していきます。

企業理念、日本通運グループ行動憲章、日本通運グループ環境憲章の精神をもとに経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」が2013年4月からスタートしています。

日本通運グループ行動憲章

児童労働、強制労働にも配慮した人権の尊重、幅広いステークホルダーとの双方向のコミュニケーション、事業活動のグローバル化に伴う従業員の多様性

の尊重等を明記するとともに、日本通運グループとしての取り組みのみならず、サプライチェーン全体にCSRを踏まえた行動を促すことを明記しました。

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/philosophy-charter/charter.html>

重要課題の選定

近年、企業活動の一層のグローバル化と、それに伴う企業の社会におよぼすプラス/マイナス両面での影響がクローズアップされる中で、日本通運グループでは、責任あるグローバルロジスティクス企業としてグループ全体で取り組むべきCSR重要課題の検討を2013年より行ってきました。そして、この度、ISO26000等の国際的なCSR関連ガイドライン、グローバルな有識者やステークホルダーの意見を踏まえ、「地球環境への責任」「良識ある企業行動」「人権

の尊重」の3テーマおよび各テーマの下の課題を日本通運グループとして優先的に取り組むべき重要課題として選定しました。

また、日本通運グループは、現在海外514拠点(2015年3月31日現在)で業務を行っています。世界中の日本通運グループを取り巻く多様な社会的課題のうち、グローバルで優先的に取り組むべき当面の課題を選定して、このほど「Nippon Express' Global CSR」として、全世界で取り組みを開始することとしました。

Nippon Express' Global CSR

1. 地球環境への責任	化石燃料を利用し、CO ₂ を日夜排出する物流企業として、地球環境の保護は重要な課題です。
2. 良識ある企業行動	グローバルに展開するロジスティクス企業として、進出先の国や地域における法令を順守することはもちろん、今日ますます重視される「公正な事業慣行」への理解と実行は欠かせません。
3. 人権の尊重	事業範囲の拡大ともなって、日本通運グループ自体のサプライチェーンもグローバル化しています。その際、特に発展途上国を中心に、職場・労働環境に留まらないより広い意味での「人権の尊重」についての姿勢が求められており、対応によっては事業継続のリスクとなりかねません。

日本通運グループCSR報告書

ステークホルダーの皆様が必要とする情報について、当社グループのCSR活動を中心にまとめました。日本通運グループCSR報告書を通じ、当社グループのCSR活動に関して、皆様のご理解を深めていただければ幸いです。

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/csr/report/pdf/2015-CSR-report/2015-CSR2015-full.pdf>



財務セクション

- 19 財政状態及び経営成績の分析
- 24 主要経営指標11カ年推移(連結)
- 26 連結財務諸表等
 - 26 (1) 連結財務諸表
 - 26 連結貸借対照表
 - 28 連結損益計算書
 - 29 連結包括利益計算書
 - 30 連結株主資本等変動計算書
 - 31 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 32 注記事項
 - 32 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 35 会計方法の変更
 - 35 追加情報
 - 36 連結貸借対照表関係
 - 37 連結損益計算書関係
 - 38 連結包括利益計算書関係
 - 39 連結株主資本等変動計算書関係
 - 40 連結キャッシュ・フロー計算書関係
 - 40 リース取引関係
 - 42 金融商品関係
 - 46 有価証券関係
 - 47 デリバティブ取引関係
 - 48 退職給付関係
 - 52 税効果会計関係
 - 53 資産除去債務関係
 - 54 賃貸等不動産関係
 - 55 セグメント情報等
 - 60 1株当たり情報
 - 60 重要な後発事象
 - 61 連結付属明細表
- 62 (2) その他

本アニュアルレポートの連結財務諸表及び、注記事項、連結付属明細表、その他につきましては、金融商品取引法に基づき作成した第109期有価証券報告書からの抜粋です。

財政状態及び経営成績の分析

(2014年4月1日~2015年3月31日)

事業の内容

日本通運グループは、日本通運(株)、子会社299社(うち連結子会社266社、持分法適用子会社1社)及び関連会社69社(うち持分法適用関連会社25社)合計369社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空及び海運等から構成される「運送事業-国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業-海外会社」を主軸とし、更に各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

■ 運送事業-国内会社

(日本通運(株)、及び日通トランスポート(株)以下205社)

複合事業

日本通運(株)が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及び付随する事業を行っており、その一部を日通トランスポート(株)、備後通運(株)、徳島通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

警備輸送

全国各地で、日本通運(株)が警備業及び付随する事業を行っております。

重量品建設

全国各地で、日本通運(株)が重量物の運搬、架設、設置及び付随する事業を行っております。

航空

全国各地で、日本通運(株)が利用航空運送事業及び付随する事業を行っており、その一部を子会社並びに関連会社が行っております。また、日通旅行(株)等の子会社並びに関連会社が旅行業及び付随する事業を行っております。

海運

全国の主要港において、日本通運(株)が海上運送事業、港湾運送事業及び付随する事業を行っており、日本海運(株)等の子会社並びに関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社並びに関連会社が港湾運送事業等を担当しております。

■ 運送事業-海外会社

(米国日本通運(株)以下104社)

米州

米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。また、米国日通旅行(株)が旅行業を行っております。

欧州

欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(有)、フランス日本通運(株)及びフランク・ヴァーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

東アジア

東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運(株)、日通国際物流(中国)有限公司、台湾日通国際物流(株)及びAPCアジア・パシフィック・カーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

南アジア・オセアニア

南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運(株)、タイ日本通運(株)及びオーストラリア日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

■ 販売事業

(日通商事(株)以下38社)

日通商事(株)、太洋日産自動車販売(株)及び日通商事タイランド(株)等の国内外の子会社並びに関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

■ その他の事業

(日通不動産(株)以下21社)

日通不動産(株)等の子会社並びに関連会社が不動産業を主として行っております。

また、日通・パナソニック ロジスティクス(株)及び日通NECロジスティクス(株)が特定業界におけるロジスティクス業を、(株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)がロジスティクスファイナンス事業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。

業績等の概要

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や物価の上昇により、個人消費に弱さが見られたものの、追加金融緩和や米国経済の回復などを背景とした円安の進行に加え、原油価格の大幅な下落により企業の収益環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、消費関連貨物の輸送が伸び悩むなど厳しい状況で推移いたしました。国際貨物は、米国、アジアを中心に自動車関連や電子部品関連の輸出が増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のもと、中期経営計画である「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」を推し進めるため、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の4つの基本戦略に、グループ一体となって取り組んでまいりました。主な取り組みにつきましては、グローバルロジスティクス事業において、複合一貫輸送サービスの拡販や海外において活発化する域内物流の獲得に向け、現地法人の設立やロジスティクスセンターの開設など、海外各エリアにおける拠点展開を積極的に進めるとともに、ボーダーレスな輸送ネットワークの拡充に取り組んでまいりました。

また、国内事業では、大都市圏における陸・海・空の枠を越えた組織改正によるワンストップ営業体制の更なる強化や、運賃の適正収受に向けた料金改定を実施するなど、収益率の最大化を図る一方、運行管理と作業管理を統合したオペレーション支援システムの導入などにより経営資源の効率的な運用に努めてまいりました。

さらに、地球環境への責任や良識ある企業行動、人権の尊重など、グローバルロジスティクス企業として取り組むべき重点課題を「Nippon Express' Global CSR」と定め、日通グループ全体でCSR経営を強力に推進してまいりました。

経営成績

■ 売上高及び売上原価

売上高は1兆9,249億円と前連結会計年度に比べ1,724億円、9.8%の増収となりました。

セグメント別では、運送は国内会社が、海運で128億円、9.8%の減収となりましたが、複合事業で206億円、2.9%、警備輸送で7億円、1.4%、重量品建設で102億円、27.9%の増収となり、また、米国西海岸の港湾混雑の影響による輸出貨物増加等により航空で290億円、16.0%の増収となりました。

海外会社では、航空輸出貨物及び倉庫の取扱いが堅調に推移したこと等により、米州で100億円、14.6%、欧州で108億円、14.9%、東アジアで91億円、9.9%、南アジア・オセアニアで132億円、25.8%とそれぞれ増収となりました。

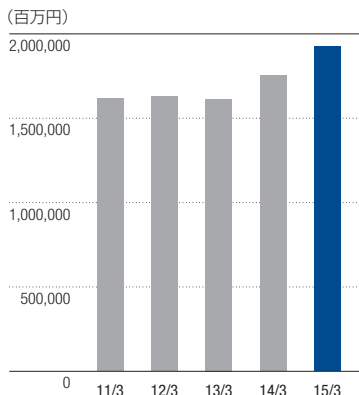
また、販売については、輸出梱包の取扱いが堅調に推移したこと等により、73億円、1.8%の増収、その他についても、M&Aを実施したこと等により821億円、133.7%の増収となりました。

売上原価は1兆7,836億円と前連結会計年度に比べ1,555億円、9.6%増となり、売上総利益は1,413億円と前連結会計年度に比べ168億円、13.6%増、売上総利益率は7.3%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加しました。売上原価増加の主な内容は、新規連結会社の影響等によるものです。

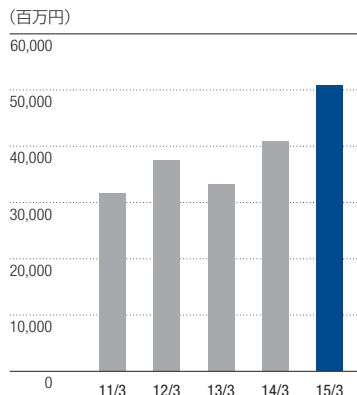
■ 販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は904億円と前連結会計年度に比べ

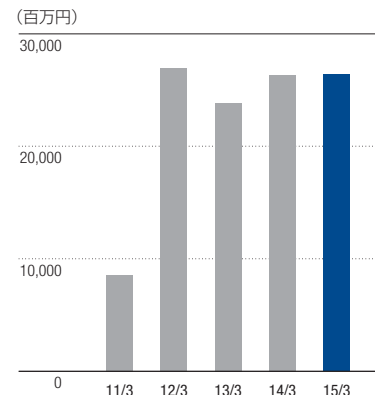
売上高



営業利益



当期純利益



69億円、8.3%増となりました。販売費及び一般管理費増加の主な内容は、新規連結会社の影響等によるものです。

以上の結果、営業利益は508億円で前連結会計年度に比べ99億円、24.3%増、経常利益は595億円で前連結会計年度に比べ94億円、18.8%増となりました。

■ その他損益及び当期純利益

特別利益は87億円で前連結会計年度に比べ26億円、23.4%減、特別損失は193億円で前連結会計年度に比べ48億円、33.8%増となりました。特別利益減少の主な内容は、投資有価証券売却益の減少27億円等によるものです。また、特別損失増加の主な内容は、減損損失の計上54億円等によるものです。

税金等調整前当期純利益は489億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主損失を加減した当期純利益は263億円となり、前連結会計年度に比べ3千万円、0.1%増となりました。

また、1株当たり当期純利益は25.87円となり、前連結会計年度に比べて0.24円増加しました。自己資本利益率は5.14%と、前連結会計年度に比べて0.08ポイント低下しました。

セグメント情報

セグメントごとの業績概要は以下のとおりとなっております。記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 複合事業(運送、国内会社)

自動車運送や倉庫の取扱いが増加したこと等により、売上高は7,423億円で前連結会計年度に比べ206億円、2.9%の増収となり、営業利益は182億円で前連結会計年度に比べ30億円、20.0%の増益となりました。

2. 警備輸送(運送、国内会社)

輸送業務の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は554億円で前連結会計年度に比べ7億円、1.4%の増収となりましたが、営業利益は8億円で前連結会計年度に比べ3億円、26.4%の減益となりました。

3. 重量品建設(運送、国内会社)

国内ではプラントのメンテナンス工事等が増加し、海外では各種プロジェクト案件が増加したこと等により、売上高は468億円で前連結会計年度に比べ102億円、27.9%の増収となり、営業利益は21億円で前連結会計年度に比べ2億円、12.7%の増益となりました。

4. 航空(運送、国内会社)

輸入貨物及び国内貨物の取扱いが堅調に推移したことに加え、米国西海岸の港湾混雑の影響により輸出貨物の輸送需要が増加したこと等により、売上高は2,107億円で前連結会計年度に比べ290億円、16.0%の増収となり、営業利益は101億円で前連結会計年度に比べ45億円、81.3%の増益となりました。

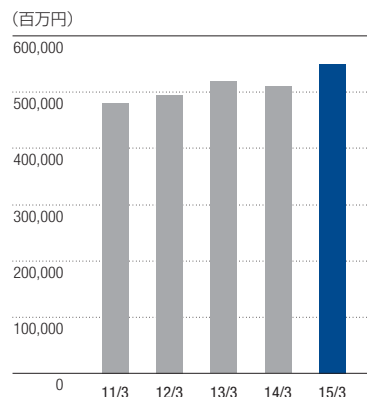
5. 海運(運送、国内会社)

輸入貨物及び国内貨物の取扱いが減少したこと等により、売上高は1,188億円で前連結会計年度に比べ128億円、9.8%の減収となり、営業利益は49億円で前連結会計年度に比べ2億円、4.0%の減益となりました。

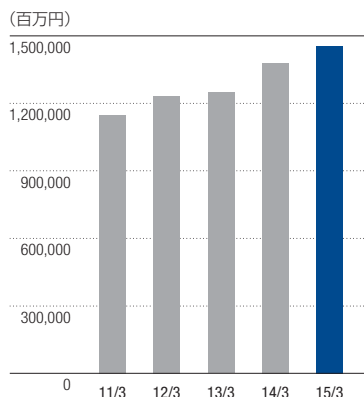
6. 米州(運送、海外会社)

航空輸出貨物及び倉庫配送が堅調に推移したこと等により、売上高は791億円で前連結会計年度に比べ100億円、14.6%の増収となり、営業利益は34億円で前連結会計年度に比べ5億円、19.7%の増益となりました。

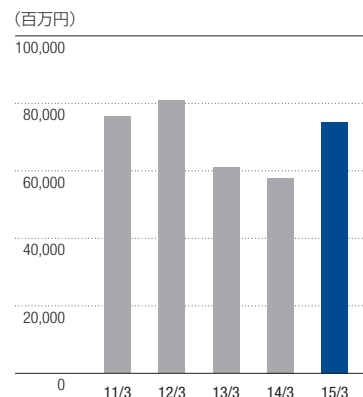
純資産



総資産



営業活動によるキャッシュ・フロー



7. 欧州(運送、海外会社)

航空輸出貨物が堅調に推移したこと等により、売上高は836億円と前連結会計年度に比べ108億円、14.9%の増収となり、営業利益は23億円と前連結会計年度に比べ16億円、232.5%の増益となりました。

8. 東アジア(運送、海外会社)

倉庫の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は1,013億円と前連結会計年度に比べ91億円、9.9%の増収となり、営業利益は19億円と前連結会計年度に比べ6億円、54.5%の増益となりました。

9. 南アジア・オセアニア(運送、海外会社)

航空輸出貨物及び倉庫の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は646億円と前連結会計年度に比べ132億円、25.8%の増収となりましたが、営業利益は9億円と前連結会計年度に比べ5億円、35.1%の減益となりました。

10. 販売

輸出梱包の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は4,201億円と前連結会計年度に比べ73億円、1.8%の増収となり、営業利益は64億円と前連結会計年度に比べ15億円、32.3%の増益となりました。

11. その他

日通・パナソニック ロジスティクス社、日通NECロジスティクス社の株式取得等により、売上高は1,436億円と前連結会計年度に比べ821億円、133.7%の増収となり、営業利益は26億円と前連結会計年度に比べ6億円、30.9%の増益となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ230億円増加し、1,489億円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は745億円(前連結会計年度は578億円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益489億円、減価償却費510億円及び法人税等の支払額273億円等によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は223億円(前連結会計年度は581億円の支出)となりました。これは、物流拠点、営業倉庫の整備、車両の取得など固定資産の取得による支出488億円及び固定資産の売却による収入158億円等によるものです。

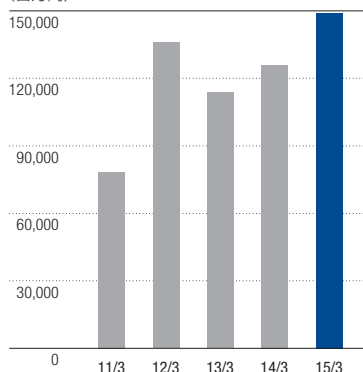
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は336億円(前連結会計年度は58億円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入491億円、長期借入金の返済による支出407億円、社債の償還による支出150億円、自己株式の取得による支出150億円、及び配当金の支払額102億円等によるものです。

なお、(会計方針の変更)「2 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を資金の範囲より除外したことに伴い、上記については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

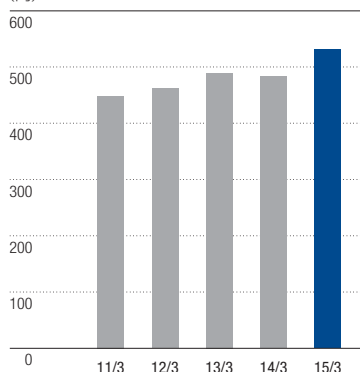
現金及び現金同等物の期末残高

(百万円)



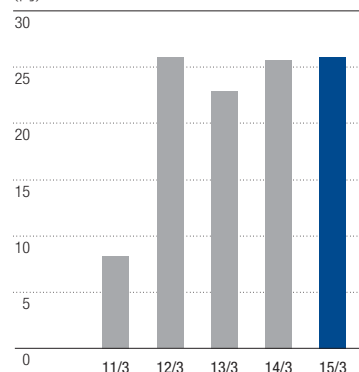
1株当たり純資産

(円)



1株当たり当期純利益

(円)



財政状態

■ 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1兆4,536億円となり、前連結会計年度末に比べ761億円、5.5%増となりました。

流動資産は7,193億円で前連結会計年度末に比べ722億円、11.2%増、固定資産は7,343億円で前連結会計年度末に比べ39億円、0.5%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

■ 負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債合計は9,034億円で前連結会計年度末に比べ359億円、4.1%増となりました。

流動負債は4,919億円で前連結会計年度末に比べ544億円、12.5%増、固定負債は4,115億円で前連結会計年度末に比べ185億円、4.3%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,501億円で前連結会計年度末に比べ401億円、7.9%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。1株当たり純資産額は531.06円で、前連結会計年度末に比べ47.68円増加しました。

自己資本比率は36.59%で、前連結会計年度に比べ0.59ポイント増加しました。

設備投資

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などの整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額530億円の投資を実施いたしました。

配当政策

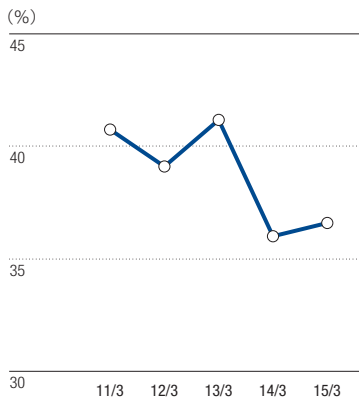
日本通運(株)は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

日本通運(株)の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

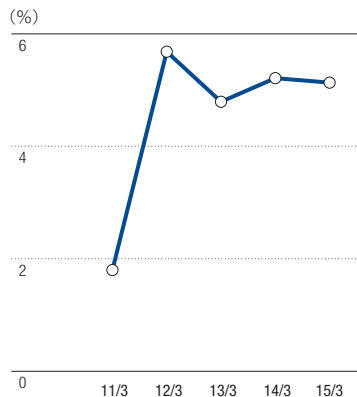
当期末の配当金につきましては、1株につき5円として、2015年6月26日開催の第109回定時株主総会に提案し、原案通り承認可決され、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき10円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、各種輸送商品の拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

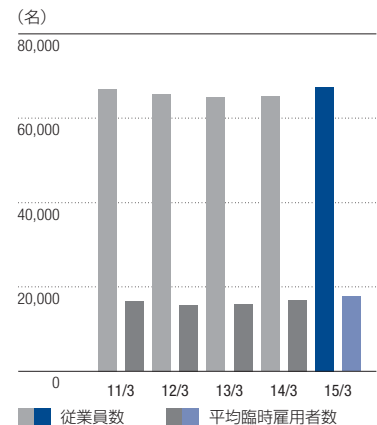
自己資本比率



自己資本利益率



従業員数と平均臨時雇用者数



主要経営指標11カ年推移(連結)

3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	2015	2014	2013	2012
会計年度： 売上高 ^{*1}	¥1,924,929	¥1,752,468	¥1,613,327	¥1,628,027
2010年3月期までの事業の種類別売上高 ^{*2}				
運送事業	—	—	—	—
販売事業	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—
消去	—	—	—	—
2010年3月期までの所在地別売上高 ^{*2}				
日本	—	—	—	—
米州	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
消去	—	—	—	—
2011年3月期からの報告セグメントごとの売上高 ^{*2}				
運送				
国内会社				
複合事業	742,356	721,717	699,287	704,717
警備輸送	55,401	54,651	58,842	58,764
重量品建設	46,886	36,656	37,186	40,048
航空 ^{*3}	210,763	181,720	182,143	205,407
海運	118,836	131,708	124,207	125,654
海外会社				
米州	79,160	69,066	54,028	42,963
欧州	83,609	72,788	44,230	46,453
アジア・オセアニア ^{*4}	—	—	—	—
東アジア	101,321	92,156	68,812	72,967
南アジア・オセアニア	64,607	51,367	44,291	44,811
販売	420,155	412,846	383,738	374,076
その他	143,602	61,460	41,802	40,368
調整額	△141,773	△133,672	△125,242	△128,206
営業利益	50,811	40,865	33,206	37,497
当期純利益	26,382	26,345	23,831	26,949
会計年度末：				
純資産 ^{*5}	550,137	509,954	518,409	494,205
総資産	1,453,617	1,377,443	1,247,612	1,230,964
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{*6}	74,519	57,892	60,937	80,754
現金及び現金同等物の期末残高 ^{*6}	148,942	125,900	113,689	135,882
1株当たり：(円)				
純資産	531.06	483.38	489.39	461.63
当期純利益	25.87	25.62	22.89	25.85
比率：(%)				
自己資本比率	36.59%	36.00%	41.17%	39.10%
自己資本利益率	5.14	5.22	4.79	5.68
その他：(名)				
従業員数	67,347	65,162	64,834	65,759
(平均臨時雇用者数)	17,752	16,925	15,985	15,765

※1 売上高には、消費税等は含まれていません。

※2 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。上記の事業の種類別売上高、所在地別売上高及び報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除き表示しております。

※3 2013年3月期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントのうち、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005
¥1,617,185	¥1,569,633	¥1,828,946	¥1,901,433	¥1,866,267	¥1,793,925	¥1,753,306
—	1,288,373	1,528,695	1,600,988	1,584,476	1,526,259	1,489,136
—	326,337	369,661	377,964	365,578	350,427	347,693
—	33,919	31,002	28,629	20,115	14,705	14,855
—	△78,996	△100,412	△106,148	△103,904	△97,467	△98,379
—	1,418,878	1,625,564	1,696,152	1,677,490	1,643,237	1,615,580
—	37,717	56,831	59,872	56,820	49,416	44,137
—	44,724	69,059	77,524	66,403	58,361	52,353
—	93,830	112,654	109,645	103,615	80,261	72,776
—	△25,517	△35,162	△41,761	△38,062	△37,351	△31,541
717,439	751,004	—	—	—	—	—
59,542	60,875	—	—	—	—	—
34,356	39,294	—	—	—	—	—
203,408	183,860	—	—	—	—	—
124,216	110,717	—	—	—	—	—
42,806	37,717	—	—	—	—	—
45,069	44,724	—	—	—	—	—
—	93,830	—	—	—	—	—
76,955	—	—	—	—	—	—
45,564	—	—	—	—	—	—
352,507	322,699	—	—	—	—	—
35,980	32,347	—	—	—	—	—
△120,662	△107,437	—	—	—	—	—
31,629	37,535	33,513	48,502	50,325	43,187	43,025
8,541	12,566	15,172	36,439	33,208	18,663	32,190
479,898	495,883	484,337	520,823	517,516	488,205	444,940
1,147,539	1,201,801	1,172,074	1,297,406	1,360,694	1,315,599	1,287,351
76,019	82,198	64,080	90,096	123,058	63,966	83,139
78,383	121,187	93,031	144,639	170,109	150,615	145,983
448.29	464.38	454.03	489.26	486.94	467.80	426.24
8.19	12.05	14.55	34.94	31.84	17.71	30.64
40.74%	40.29%	40.40%	39.33%	37.33%	37.11%	34.56%
1.80	2.62	3.08	7.16	6.67	4.00	7.43
66,924	65,916	71,352	69,177	67,773	65,562	65,321
16,583	19,406	22,801	24,434	23,796	24,190	24,400

※4 2011年3月期の組織変更によりアジア・オセアニア(運送、海外会社)は東アジア(運送、海外会社)と南アジア・オセアニア(運送、海外会社)に変更しておりますが、2010年3月期数値は分割不可能なため、従来の区分で記載しております。

※5 純資産額の算定にあたり、2007年3月期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。

※6 「会計方針の変更」に記載のとおり、2015年3月期より警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を資金(現金及び現金同等物)の範囲より除外しております。これに伴い、2011年3月期から2014年3月期までの連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金 ※1	186,297	207,112
受取手形	14,540	13,471
売掛金	273,330	321,679
たな卸資産 ※6	8,722	6,020
前渡金	2,112	4,098
前払費用	11,173	12,670
繰延税金資産	11,847	13,689
リース投資資産 ※1	108,062	108,273
その他 ※5	32,272	33,602
貸倒引当金	△1,289	△1,304
流動資産合計	647,069	719,313
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	168,545	171,508
減価償却累計額	△146,512	△147,415
車両運搬具(純額)	22,032	24,092
建物	563,251	563,414
減価償却累計額	△319,129	△328,977
建物(純額)	244,122	234,437
構築物	64,884	64,403
減価償却累計額	△52,188	△52,618
構築物(純額)	12,695	11,784
機械及び装置	71,134	72,983
減価償却累計額	△57,248	△59,051
機械及び装置(純額)	13,885	13,932
工具、器具及び備品	99,002	102,492
減価償却累計額	△77,665	△80,774
工具、器具及び備品(純額)	21,337	21,718
船舶	17,799	17,769
減価償却累計額	△11,694	△12,382
船舶(純額)	6,105	5,387
土地	174,248	176,165
リース資産	14,569	6,668
減価償却累計額	△4,095	△2,711
リース資産(純額)	10,474	3,956
建設仮勘定	842	1,071
有形固定資産合計 ※1, ※2	505,745	492,545
無形固定資産		
借地権	7,491	7,527
のれん	16,982	14,821
その他	34,732	37,737
無形固定資産合計	59,206	60,087
投資その他の資産		
投資有価証券 ※1, ※3	112,713	133,577
長期貸付金	4,062	2,513
従業員に対する長期貸付金	216	139
長期前払費用	3,808	4,643
差入保証金	18,088	21,245
退職給付に係る資産	1,230	1,783
繰延税金資産	14,154	6,607
その他 ※3	12,295	12,169
貸倒引当金	△1,146	△1,009
投資その他の資産合計	165,423	181,670
固定資産合計	730,374	734,304
資産合計	1,377,443	1,453,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,024	7,308
買掛金 ※1	153,390	170,211
短期借入金 ※1	46,813	83,397
未払金	37,741	25,949
未払法人税等	17,063	16,192
未払消費税等	4,251	16,487
未払費用	19,137	21,127
前受金	10,016	26,906
預り金	63,145	61,165
従業員預り金	27,660	27,764
賞与引当金	20,281	21,752
役員賞与引当金	137	135
保証修理引当金	62	62
米国集団訴訟関連引当金	—	3,899
事業構造改善費用引当金	—	1,050
その他	29,721	8,530
流動負債合計	437,449	491,940
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金 ※1	204,037	180,969
繰延税金負債	4,083	4,865
役員退職慰労引当金	330	350
特別修繕引当金	260	202
債務保証損失引当金	829	829
退職給付に係る負債	126,951	135,678
その他 ※1	28,547	23,644
固定負債合計	430,040	411,539
負債合計	867,489	903,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	417,869	419,851
自己株式	△17,353	△19,444
株主資本合計	497,599	497,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,077	61,900
繰延ヘッジ損益	3	△7
為替換算調整勘定	3,829	14,901
退職給付に係る調整累計額	△45,628	△42,375
その他の包括利益累計額合計	△1,717	34,419
少数株主持分	14,072	18,227
純資産合計	509,954	550,137
負債純資産合計	1,377,443	1,453,617

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,752,468	1,924,929
売上原価 ※1	1,628,037	1,783,621
売上総利益	124,430	141,308
販売費及び一般管理費		
人件費	45,661	48,952
減価償却費	5,523	6,592
広告宣伝費	3,831	4,110
貸倒引当金繰入額	183	24
その他	28,365	30,816
販売費及び一般管理費合計 ※1	83,564	90,497
営業利益	40,865	50,811
営業外収益		
受取利息	723	708
受取配当金	2,679	2,474
車両売却益	353	349
持分法による投資利益	796	744
為替差益	2,857	2,840
その他	7,238	7,367
営業外収益合計	14,647	14,483
営業外費用		
支払利息	3,151	2,882
車両売却除却損	33	43
その他	2,171	2,805
営業外費用合計	5,357	5,731
経常利益	50,156	59,563
特別利益		
固定資産売却益 ※2	3,405	2,875
投資有価証券売却益	7,975	5,205
その他	28	664
特別利益合計	11,410	8,745
特別損失		
固定資産処分損 ※3	4,086	7,686
投資有価証券売却損	0	7
投資有価証券評価損	154	606
減損損失 ※4	—	5,441
特別加算退職金	9,725	—
米国集団訴訟関連引当金繰入額	—	3,899
事業構造改善費用引当金繰入額 ※5	—	1,050
その他	480	638
特別損失合計	14,447	19,329
税金等調整前当期純利益	47,119	48,978
法人税、住民税及び事業税	23,373	26,346
法人税等調整額	△3,191	△3,429
法人税等合計	20,181	22,916
少数株主損益調整前当期純利益	26,937	26,062
少数株主利益又は少数株主損失(△)	591	△319
当期純利益	26,345	26,382

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,937	26,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,712	21,823
繰延ヘッジ損益	20	△11
為替換算調整勘定	18,495	11,183
退職給付に係る調整額	—	3,132
持分法適用会社に対する持分相当額	513	448
その他の包括利益合計 ※1	23,742	36,576
包括利益	50,679	62,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,480	62,518
少数株主に係る包括利益	1,199	120

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,175	26,908	401,902	△6,078	492,907	35,358	△17	△14,565	—	20,776	4,725	518,409
会計方針の変更による累積的影響額			—		—							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	401,902	△6,078	492,907	35,358	△17	△14,565	—	20,776	4,725	518,409
当期変動額												
剰余金の配当			△10,377		△10,377							△10,377
当期純利益			26,345		26,345							26,345
連結範囲の変更に伴う増減			—		—							—
自己株式の取得				△11,278	△11,278							△11,278
自己株式の処分		0	—	3	3							3
自己株式の消却		—	—	—	—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,719	21	18,395	△45,628	△22,493	9,346	△13,146
当期変動額合計	—	0	15,967	△11,275	4,691	4,719	21	18,395	△45,628	△22,493	9,346	△8,454
当期末残高	70,175	26,908	417,869	△17,353	497,599	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	509,954

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,175	26,908	417,869	△17,353	497,599	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	509,954
会計方針の変更による累積的影響額			△1,819		△1,819							△1,819
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	416,050	△17,353	495,779	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	508,135
当期変動額												
剰余金の配当			△10,258		△10,258							△10,258
当期純利益			26,382		26,382							26,382
連結範囲の変更に伴う増減			656		656							656
自己株式の取得				△15,072	△15,072							△15,072
自己株式の処分		0	△0	2	2							2
自己株式の消却		△0	△12,979	12,979	—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,822	△11	11,072	3,253	36,136	4,155	40,291
当期変動額合計	—	△0	3,801	△2,090	1,710	21,822	△11	11,072	3,253	36,136	4,155	42,002
当期末残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,119	48,978
減価償却費	47,108	51,005
のれん償却額	2,009	2,453
特別加算退職金	9,725	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△7,821	△4,592
固定資産売却損益(△は益)	361	4,506
減損損失	—	5,441
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,464	245
米国集団訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	—	3,899
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	—	1,050
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,805	8,349
受取利息及び受取配当金	△3,402	△3,182
支払利息 ※2	3,151	2,882
持分法による投資損益(△は益)	△796	△744
売上債権の増減額(△は増加)	△27,805	△26,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,134	2,817
仕入債務の増減額(△は減少)	9,080	1,915
未払消費税等の増減額(△は減少)	△637	11,050
その他	△3,274	△5,074
小計	80,954	104,735
利息及び配当金の受取額	3,605	3,954
利息の支払額 ※2	△3,102	△2,945
特別加算退職金の支払額	△9,725	—
災害損失の支払額	△48	—
米国集団訴訟関連の預託金支払額	—	△3,899
法人税等の支払額	△13,791	△27,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,892	74,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,173	△2,157
有価証券の売却による収入	9,081	8,012
固定資産の取得による支出	△42,150	△48,809
固定資産の売却による収入	5,032	15,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,639	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,164
その他	1,683	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,165	△22,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,935	5,179
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,500	△6,000
長期借入れによる収入	90,150	49,131
長期借入金の返済による支出	△60,198	△40,710
社債の償還による支出	—	△15,000
少数株主からの払込みによる収入	23	39
配当金の支払額	△10,377	△10,258
自己株式の取得による支出	△11,278	△15,073
その他	△1,047	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,835	△33,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,649	4,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,211	22,869
現金及び現金同等物の期首残高	113,689	125,900
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	172
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	125,900	148,942

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社数は266社。主要な連結会社名は、(第109期有価証券報告書の)「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、新規の設立によりミャンマー日本通運株式会社以下3社を、株式の追加取得により持分法適用の関連会社であった日通NECロジスティクス株式会社及びそのグループ会社8社を、重要性が増したことから日通商事タイランド株式会社を連結の範囲に含めております。

また、他の連結子会社との合併により日通帯広流通株式会社以下4社を、清算により日通弘前運輸株式会社以下4社を、株式の売却によりMLマイルストーンロジスティクス株式会社以下2社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- ② 上記266社以外の日通エネルギー関東株式会社以下33社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- ③ 米国日本通運株式会社以下子会社14社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下53社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社

- a 子会社 阿波合同通運株式会社
b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下25社

なお、株式の追加取得により日通NECロジスティクス株式会社を、持分比率の減少によりLLP日本物流不動産評価機構を、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- ② 上記26社以外の日通エネルギー関東株式会社以下子会社32社及び東京港運株式会社以下関連会社44社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社93社及び国内会社1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち13社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。

4 会計処理基準に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- a 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっております。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

- b デリバティブ取引

時価法によっております。

- c たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は建物(主として定額法、建物以外は主として定率法)を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	3～7年
建物及び構築物	3～60年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び船舶	2～20年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

c 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

d 保証修理引当金

新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上しております。

e 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。

f 特別修繕引当金

船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。

g 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、一部の連結子会社で被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

h 米国集団訴訟関連引当金

2009年3月に公正取引委員会より、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関し、独占禁止法違反にあたるとして排除措置命令を受けました。

これに起因して米国において提訴された集団訴訟に関して、将来発生しうる損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

i 事業構造改善費用引当金

一部の連結子会社における構造改革施策の実施に伴い発生する支出に備えるため、関連費用の見積額を引当計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
 - a ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - b 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
 - a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている先物為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

 - イ. ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金
 - c ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。
 - d ヘッジの有効性評価の方法

当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。ただし、振当処理によっている先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - e その他

当社及び連結子会社が利用している先物為替予約については、各営業部門の申請に基づき管理部門が行い、金利スワップについては、取扱部門を本社財務部門に限定して行っております。また、リスク管理のため、内部監査部門が定期的にチェックを行っております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年間の均等償却を行っております。
- ⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を資金の範囲より除外しております。

⑨ 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

在外連結子会社は該当ありません。

⑩ 持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(15社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(11社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。

(会計方針の変更)

1 退職給付関係

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を主として割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,825百万円増加し、利益剰余金が1,819百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

従来、警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を、資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めておりましたが、両サービスの取扱件数が増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に与える影響が増大しており、かつ、M&Aをはじめとした当社の経営戦略を支える資金の現況をより明瞭に開示する必要性が高まっているなか、資金管理の強化及びより精緻化した情報の把握を目的としたシステムの改修を実施したことを契機に同業務の実情に沿って見直しを行った結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に開示するために、当連結会計年度よりCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を、資金の範囲より外しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の増減額」はそれぞれ13,684百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は53,129百万円減少しております。

(追加情報)

1 米国集団訴訟関連引当金

2009年3月に公正取引委員会より、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関し、独占禁止法違反にあたるとして排除措置命令を受けました。

これに起因して米国において提訴された集団訴訟に関して、将来発生しうる損失に備えるため、平成27年3月期第1四半期において、その時点での見積額として、3,315百万円を「米国集団訴訟関連引当金」に計上いたしました。

なお、当期末において、為替の変動を反映し、当該引当金を3,899百万円に変更しております。

2 退職給付関係

当連結会計年度において、当社は従業員にかかる退職金規程を一部改訂しました。これに伴い、退職給付債務が3,508百万円増加しましたが、この増加は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、15年にわたり定額法で費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	176百万円	539百万円
建物	5,201 //	4,936 //
構築物	49 //	44 //
機械及び装置	5 //	3 //
土地	2,997 //	2,927 //
投資有価証券	326 //	1,029 //
リース投資資産	59 //	14 //
計	8,817 //	9,496 //

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	4,839百万円	4,598百万円
長期借入金	771 //	558 //
短期借入金他	827 //	503 //
計	6,438 //	5,660 //

※2 収用等により代替資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	165百万円	9百万円
機械及び装置	29 //	—
車両運搬具	7 //	11 //
土地	592 //	—
構築物他	34 //	47 //
計	829 //	67 //

※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	20,009百万円	13,915百万円
出資金(投資その他の資産・その他に含む)	2,598 //	2,401 //

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。

保証先会社名	保証額(百万円)		種類
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
株式会社ワールド流通センター	360	254	借入保証
名古屋ユニテッドコンテナターミナル株式会社	758	679	//
Portek International Pte. Ltd.	604	700	//
日通商事リーシングタイランド株式会社	421	1,309	//
その他	824	428	//
合計	2,969	3,372	

※5 (前連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額3,778百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額3,134百万円を含んでおります。

※6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	6,581 百万円	3,118 百万円
仕掛品	289 //	465 //
原材料及び貯蔵品	1,850 //	2,437 //

(連結損益計算書関係)

※1 諸引当金の繰入額等は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	17,256 百万円	2,958 百万円
役員賞与引当金繰入額	—	135 //
保証修理引当金繰入額	—	4 //
退職給付費用	16,811 //	1,913 //
役員退職慰労引当金繰入額	—	132 //
特別修繕引当金繰入額	150 //	—

(当連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	18,856 百万円	2,835 百万円
役員賞与引当金繰入額	—	135 //
保証修理引当金繰入額	—	2 //
退職給付費用	17,421 //	1,725 //
役員退職慰労引当金繰入額	—	133 //
特別修繕引当金繰入額	112 //	—

※2 固定資産売却益の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	2,368 百万円	2,670 百万円
建物	1,002 //	13 //
無形固定資産他	34 //	190 //
計	3,405 //	2,875 //

※3 固定資産処分損の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	3,017 百万円	6,216 百万円
構築物	205 //	316 //
機械及び装置	120 //	287 //
工具、器具及び備品	101 //	160 //
土地	345 //	313 //
無形固定資産他	295 //	392 //
計	4,086 //	7,686 //

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	のれん	—	3,715 百万円
	その他無形固定資産	—	1,678 //
遊休資産	土地	鹿児島県 他	47 //
		計	5,441 //

当社グループは、減損会計の適用にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である支店を基準として資産のグループ化を行っており、連結子会社については、主として会社単位を基準としてグループ化を行っております。

上記ののれん及びその他無形固定資産においては、一部の連結子会社において、当初の事業計画と実績及び今後の収支目論見等を鑑み、のれん及びその他無形固定資産の帳簿価額を回収できないと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.8%で割り引いて算定しております。

なお、上記以外の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※5 事業構造改善費用引当金繰入額

当連結会計年度における事業構造改善費用引当金繰入額の内容は、一部の連結子会社における構造改革施策の実施に伴い発生する転籍・転進支援等に係る一時金費用の見積額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,555 百万円	34,215 百万円
組替調整額	△7,424 //	△5,094 //
税効果調整前	7,130 百万円	29,120 百万円
税効果額	△2,417 //	△7,297 //
その他有価証券評価差額金	4,712 百万円	21,823 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	32 百万円	△16 百万円
税効果額	△11 //	5 //
繰延ヘッジ損益	20 百万円	△11 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,349 百万円	11,183 百万円
組替調整額	145 //	—
為替換算調整勘定	18,495 百万円	11,183 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△739 百万円
組替調整額	—	8,525 //
税効果調整前	—	7,785 //
税効果額	—	△4,652 //
退職給付に係る調整額	—	3,132 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	513 百万円	448 百万円
その他の包括利益合計	23,742 百万円	36,576 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	1,062,299	—	—	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	12,657	23,794	6	36,445

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(平成24年12月21日)での決議による取得による増加23,588千株及び単元未満株式の買取りによる増加206千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,248	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,129	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,129	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	1,062,299	—	24,299	1,038,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会(平成27年3月20日)での決議による自己株式の消却による減少24,299千株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	36,445	24,260	24,304	36,401

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(平成26年11月21日)での決議による取得による増加24,117千株及び単元未満株式の買取りによる増加143千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会(平成27年3月20日)での決議による消却による減少24,299千株及び単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,129	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	5,128	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,007	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	186,297 百万円	207,112 百万円
CSDサービスにかかる現金	△34,694 //	△27,981 //
両替金配金サービスにかかる現金	△18,435 //	△21,021 //
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,090 //	△8,627 //
担保に供している定期預金	△176 //	△539 //
現金及び現金同等物	125,900 百万円	148,942 百万円

(注)(会計方針の変更)「2 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を資金(現金及び現金同等物)の範囲より除外したことに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

※2 (前連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(556百万円)を除いて表示しております。

(当連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業等)で売上原価に算入されている金融費用(526百万円)を除いて表示しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	108,152 百万円	107,904 百万円
見積残存価額部分	1,730 //	2,108 //
受取利息相当額	△1,820 //	△1,739 //
リース投資資産	108,062 //	108,273 //

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,635百万円	33,984百万円
1年超2年以内	2,029 //	27,282 //
2年超3年以内	1,574 //	20,715 //
3年超4年以内	1,055 //	13,714 //
4年超5年以内	571 //	6,261 //
5年超	472 //	6,194 //

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,743百万円	34,443百万円
1年超2年以内	2,274 //	27,941 //
2年超3年以内	1,863 //	20,779 //
3年超4年以内	1,093 //	12,970 //
4年超5年以内	442 //	5,289 //
5年超	338 //	6,479 //

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	19,762百万円	28,616百万円
1年超	93,802 //	149,871 //
合計	113,565 //	178,487 //

(貸主側)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で7年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ⑥重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取引は当社及び一部の連結子会社において、関係部門の申請に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において、取扱部門を本社財務部門に限定して行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	186,297	186,297	—
(2) 売掛金	273,330	273,330	—
(3) リース投資資産	108,062	108,570	508
(4) 投資有価証券 その他有価証券	85,183	85,183	—
(5) 買掛金	(153,390)	(153,390)	—
(6) 短期借入金	(4,657)	(4,657)	—
(7) 預り金	(63,145)	(63,145)	—
(8) 社債	(65,000)	(67,619)	(2,619)
(9) 長期借入金	(246,193)	(250,818)	(4,624)
(10) デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,529百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	186,297	—	—
売掛金	273,330	—	—
リース投資資産	33,194	67,005	7,862

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内※ (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,657	—	—
社債	15,000	40,000	25,000
長期借入金	42,155	143,625	60,412

※1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で6年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ⑥重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取引は当社及び一部の連結子会社において、関係部門の申請に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において取扱部門を本社財務部門に限定して行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、

金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	207,112	207,112	—
(2) 売掛金	321,679	321,679	—
(3) リース投資資産	108,273	109,045	772
(4) 投資有価証券 その他有価証券	112,044	112,044	—
(5) 買掛金	(170,211)	(170,211)	—
(6) 短期借入金	(11,100)	(11,100)	—
(7) 預り金	(61,165)	(61,165)	—
(8) 社債	(65,000)	(67,370)	(2,370)
(9) 長期借入金	(253,266)	(257,930)	(4,664)
(10) デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(11)	(11)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,532百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	207,112	—	—
売掛金	321,679	—	—
リース投資資産	33,690	66,046	8,536

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内※ (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,100	—	—
社債	—	55,000	10,000
長期借入金	72,296	114,597	66,371

※1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	85,406	22,840	62,566
②その他	—	—	—
小計	85,406	22,840	62,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,485	2,118	△633
②その他	—	—	—
小計	1,485	2,118	△633
合計	86,891	24,959	61,932

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	8,988	7,975	0
②その他	—	—	—
合計	8,988	7,975	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について25百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	113,445	21,953	91,492
②その他	—	—	—
小計	113,445	21,953	91,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	421	859	△438
②その他	—	—	—
小計	421	859	△438
合計	113,866	22,813	91,053

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	7,438	5,155	7
②その他	—	—	—
合計	7,438	5,155	7

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について151百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(※)

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(※1)(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権・ 債務の予定取引	3,768	—	(22)
	為替予約取引 買建 米ドル他		5,633	—	27
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	2,798	—	(※2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	2,265	—	

(※1)時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(※)

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(※1)(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権・ 債務の予定取引	899	—	(10)
	為替予約取引 買建 米ドル他		807	—	(1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	1,686	—	(※2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	3,235	—	

(※1)時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。なお、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。

退職一時金制度(非積立型であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の国内連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	172,026 百万円	183,372 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,825 //
会計方針の変更を反映した期首残高	172,026 //	186,197 //
勤務費用	7,801 //	9,076 //
利息費用	2,019 //	2,173 //
数理計算上の差異の発生額	△3,372 //	3,995 //
退職給付の支払額	△11,798 //	△16,746 //
過去勤務費用の発生額	—	3,520 //
企業結合の影響による増減額	14,636 //	10,774 //
その他	2,059 //	1,403 //
退職給付債務の期末残高	183,372 //	200,394 //

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	47,974 百万円	63,518 百万円
期待運用収益	811 //	1,259 //
数理計算上の差異の発生額	565 //	7,158 //
事業主からの拠出額	1,491 //	2,057 //
退職給付の支払額	△3,035 //	△6,035 //
企業結合の影響による増減額	14,450 //	3,352 //
その他	1,261 //	1,025 //
年金資産の期末残高	63,518 //	72,336 //

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高(純額)	5,176 百万円	5,867 百万円
退職給付費用	909 //	519 //
退職給付の支払額	△315 //	△541 //
制度への拠出額	△88 //	△58 //
企業結合の影響による増減額	117 //	6 //
その他	68 //	43 //
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高(純額)	5,867 //	5,836 //

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	178,427 百万円	188,552 百万円
年金資産	△63,977 //	△72,865 //
非積立型制度の退職給付債務	114,449 //	115,686 //
	11,271 //	18,208 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,720 //	133,894 //
退職給付に係る負債	126,951 //	135,678 //
退職給付に係る資産	△1,230 //	△1,783 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,720 //	133,894 //

(注)1 簡便法を適用した制度を含みます。

2 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれておりません。同様に、年金資産には退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	7,801 百万円	9,076 百万円
利息費用	2,019 //	2,173 //
期待運用収益	△811 //	△1,259 //
数理計算上の差異の費用処理額	9,419 //	9,276 //
過去勤務費用の費用処理額	△612 //	△750 //
簡便法で計算した退職給付費用	909 //	519 //
その他	—	111 //
確定給付制度に係る退職給付費用	18,724 //	19,146 //

(注)前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、当社において退職時に臨時に支払った割増金として、9,725百万円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△3,596 百万円
数理計算上の差異	—	11,382 //
合計	—	7,785 //

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△165 百万円	3,431 百万円
未認識数理計算上の差異	70,848 //	59,465 //
合計	70,682 //	62,897 //

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権	19%	18%
株式	64%	66%
現金及び預金	7%	6%
その他	10%	9%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52.2%、当連結会計年度52.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	0.9%～1.6%	0.6%～1.3%
長期期待運用収益率	0.0%～2.5%	0.0%～2.7%
予想昇給率	1.0%～6.9%	1.0%～7.7%

(注)割引率及び長期期待運用収益率については、加重平均で表しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,387百万円、当連結会計年度3,598百万円であります。

4 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(流動)貸倒引当金	149百万円	268百万円
賞与引当金	6,929 //	7,979 //
未払事業税	1,183 //	1,223 //
資産除去債務	1,193 //	1,225 //
米国集団訴訟関連引当金	—	1,290 //
その他	4,881 //	3,015 //
計	14,337 //	15,002 //
(固定)貸倒引当金	359百万円	312百万円
退職給付に係る負債	67,054 //	62,747 //
未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,252 //	3,217 //
減損損失	3,022 //	2,756 //
資産除去債務	2,668 //	2,438 //
投資有価証券等評価損	1,514 //	1,490 //
繰越欠損金	3,361 //	1,756 //
その他	2,950 //	4,908 //
計	84,184 //	79,628 //
繰延税金資産小計	98,522百万円	94,631百万円
評価性引当額	△10,693 //	△9,344 //
繰延税金資産合計	87,828 //	85,286 //
繰延税金負債		
(流動)リース資産譲渡損金調整額	△886百万円	△813百万円
その他	△1,431 //	△321 //
計	△2,317 //	△1,135 //
(固定)固定資産圧縮積立金	△16,791百万円	△15,073百万円
退職給付信託設定益	△18,333 //	△16,634 //
その他有価証券評価差額金	△21,718 //	△29,042 //
子会社の資産及び負債の評価差額	△5,629 //	△6,492 //
その他	△1,220 //	△1,725 //
計	△63,694 //	△68,968 //
繰延税金負債合計	△66,011百万円	△70,103百万円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	11,847百万円	13,689百万円
流動負債－繰延税金負債	△102 //	△249 //
固定資産－繰延税金資産	14,154 //	6,607 //
固定負債－繰延税金負債	△4,083 //	△4,865 //

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)永久に損金不算入の費用	2.5 //	2.1 //
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.9 //	3.7 //
修正		
住民税均等割	3.9 //	2.4 //
評価性引当額の増減	△2.5 //	△2.8 //
在外子会社適用税率相違	△3.2 //	△1.8 //
のれん償却額	1.6 //	1.8 //
のれん減損額	—	2.7 //
赤字会社による税率差異	0.6 //	1.4 //
その他	0.1 //	1.7 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 //	46.8 //

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は462百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,825百万円、その他有価証券評価差額が3,362百万円、退職給付に係る調整累計額が△1,999百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,758百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48 //
時の経過による調整額	153 //
資産除去債務の履行による減少額	△565 //
企業結合の影響による増加額	997 //
その他	66 //
期末残高	11,458百万円

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,458	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	217	//
時の経過による調整額	152	//
資産除去債務の履行による減少額	△133	//
企業結合の影響による増加額	6	//
その他	26	//
期末残高	11,726	百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、4,563百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は871百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
44,461	112	44,573	122,754

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、4,800百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は181百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
44,573	711	45,284	122,519

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に国内事業本部、国際事業本部及び営業本部等の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各事業本部の下に、地域別に地域総括を置き、製品・サービスに特化した事業部を配置することで、それぞれの地域や現場において最適な経営判断を行う体制を構築しております。

従って、当社は地域別セグメントと航空、海運等の輸送手段等を基礎として分類した製品・サービス別のセグメントの組合せにより構成されており、国内の運送においては「複合事業」、「警備輸送」、「重量品建設」、「航空」及び「海運」の5つを報告セグメントとし、海外の運送においては「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとし、「運送」以外では、「販売」及び「その他」を報告セグメントとするものであります。

なお、複合事業(運送、国内会社)は地域(エリア)毎に会社、支店組織を配置しておりますが、その内容・経済的特徴が類似していることから、1つの報告セグメントとして表示しているものであります。

また、事業活動の類似性により、複合事業(運送、国内会社)は「美術品」の事業セグメントを結合して表示しております。同様の理由により、航空(運送、国内会社)は「航空」の事業セグメントへ「旅行」の事業セグメントを結合して表示しております。ただし、それぞれその影響は軽微であります。

報告セグメントの主要製品及びサービス、主要業務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要業務
複合事業(運送、国内会社)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、不動産賃貸、海運、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、倉庫業、工場内運搬作業
警備輸送(運送、国内会社)	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設(運送、国内会社)	重量品建設	重量物運搬架設置業
航空(運送、国内会社)	航空運送、旅行	利用航空運送業、旅行業
海運(運送、国内会社)	海運、倉庫・流通加工、引越・移転	海上運送業、港湾運送業、倉庫業
米州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	
東アジア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	
南アジア・オセアニア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	
販売	リース、石油等販売、その他販売	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他	その他	不動産の仲介・設計・監理・管理業、特定業界におけるロジスティクス業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、自動車運転教習業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業

セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	714,659	54,625	36,450	178,590	123,567	56,809	67,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,057	26	205	3,130	8,140	12,257	5,621
計	721,717	54,651	36,656	181,720	131,708	69,066	72,788
セグメント利益	15,165	1,178	1,913	5,613	5,108	2,843	720
セグメント資産	477,500	81,290	14,867	94,737	94,914	38,136	52,118
その他の項目							
減価償却費	21,075	2,182	650	4,147	4,347	1,052	1,409
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	433
固定資産の減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,486	—	—	1,052	1,261	51	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,699	3,091	1,419	6,281	2,583	787	7,974
	運 送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	84,806	47,278	347,653	40,859	1,752,468	—	1,752,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,350	4,088	65,192	20,600	133,672	△ 133,672	—
計	92,156	51,367	412,846	61,460	1,886,141	△ 133,672	1,752,468
セグメント利益	1,232	1,434	4,856	2,019	42,085	△ 1,219	40,865
セグメント資産	55,735	37,837	261,530	110,854	1,319,523	57,920	1,377,443
その他の項目							
減価償却費	953	1,160	5,423	1,618	44,022	3,085	47,108
のれんの償却額	579	207	319	157	2,009	—	2,009
固定資産の減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,527	1,602	—	1,628	12,610	—	12,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,429	1,060	5,039	17,035	67,401	5,201	72,603

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整△ 1,219百万円には、セグメント間取引消去260百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 1,519百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額57,920百万円には、セグメント間取引消去△ 154,528百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産231,770百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	734,736	55,371	46,611	208,007	109,004	65,198	78,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,619	30	275	2,756	9,832	13,962	5,111
計	742,356	55,401	46,886	210,763	118,836	79,160	83,609
セグメント利益	18,201	867	2,156	10,173	4,904	3,404	2,394
セグメント資産	470,597	80,274	20,061	109,815	84,105	54,534	52,064
その他の項目							
減価償却費	21,126	2,301	1,136	4,552	3,593	1,140	1,487
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	453
固定資産の減損損失	2	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,607	—	—	1,085	1,385	63	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,702	2,746	1,981	1,873	1,300	1,157	2,074
	運 送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	92,008	59,456	357,042	118,994	1,924,929	—	1,924,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,312	5,151	63,113	24,608	141,773	△141,773	—
計	101,321	64,607	420,155	143,602	2,066,703	△141,773	1,924,929
セグメント利益	1,904	930	6,423	2,643	54,005	△3,193	50,811
セグメント資産	62,491	49,236	271,564	138,346	1,393,092	60,524	1,453,617
その他の項目							
減価償却費	1,135	1,229	5,230	4,702	47,636	3,369	51,005
のれんの償却額	435	130	319	802	2,453	—	2,453
固定資産の減損損失	—	—	44	5,394	5,441	—	5,441
持分法適用会社への投資額	1,606	1,933	—	—	11,682	—	11,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	664	3,053	5,665	11,382	49,603	3,424	53,027

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整△3,193百万円には、セグメント間取引消去△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,130百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額60,524百万円には、セグメント間取引消去△183,839百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産268,142百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	79,284	59,790	247,046	66,265	193,502	46,331	11,938	284,234	5,071	198,743
	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計	
外部顧客への売上高	3,432	74,273	50,097	55,871	48,652	223,050	79,752	25,131	1,752,468	

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
1,353,739	115,214	74,691	128,947	79,876	1,752,468

(注)1 当社及び連結子会社の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………アメリカ、カナダ及び中南米

(2) 欧州……………イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ

(3) 東アジア……………中国、台湾及び韓国

(4) 南アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	77,777	60,316	281,759	65,024	237,788	50,412	12,450	331,854	4,150	211,742
	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計	
外部顧客への売上高	3,508	75,755	62,100	66,085	51,150	215,932	93,421	23,697	1,924,929	

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
1,443,806	148,213	81,202	136,346	115,360	1,924,929

(注)1 当社及び連結子会社の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………アメリカ、カナダ及び中南米

(2) 欧州……………イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ

(3) 東アジア……………中国、台湾及び韓国

(4) 南アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	—	—	—	—	—	933	4,326

	運 送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	4,435	391	1,198	5,696	16,982

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	—	—	—	—	—	622	3,828

	運 送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	4,119	261	878	5,112	14,821

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1)1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	483円38銭	531円6銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	509,954	550,137
普通株式に係る純資産額(百万円)	495,881	531,909
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	14,072	18,227
普通株式の発行済株式数(千株)	1,062,299	1,038,000
普通株式の自己株式数(千株)	36,445	36,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	1,025,853	1,001,598
項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2)1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	25円62銭	25円87銭
当期純利益(百万円)	26,345	26,382
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,345	26,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,028,194	1,019,897

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円82銭減少しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第3回無担保普通社債	平成20.1.30	20,000	20,000	1.59	無担保	平成30.1.30
	第4回無担保普通社債	平成21.6.1	15,000 (15,000)	—	1.12	無担保	平成26.5.30
	第5回無担保普通社債	平成21.6.1	15,000	15,000	1.82	無担保	平成31.5.31
	第6回無担保普通社債	平成23.10.20	20,000	20,000	0.46	無担保	平成28.10.20
	第7回無担保普通社債	平成23.10.20	10,000	10,000	1.09	無担保	平成33.10.20
合計	—	—	80,000 (15,000)	65,000	—	—	—

(注)1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	20,000	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,657	11,100	1.126	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,155	72,296	0.764	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,602	636	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	204,037	180,969	0.769	最終返済期日 平成 42.3.17
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,324	3,703	—	最終返済期日 平成 41.8.2
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	6,000	—	0.089	—
従業員社内預金	27,660	27,764	0.625	—
合計	295,439	296,470	—	—

(注)1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46,278	42,326	25,832	159
リース債務	493	407	317	180

3 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)その他

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高(百万円)	452,984	919,222	1,417,784	1,924,929
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,080	26,235	39,023	48,978
四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,710	16,058	24,359	26,382
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.59	15.65	23.77	25.87

	第1四半期連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.59	11.06	8.12	2.01

グローバルネットワーク

米州

NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.

24-01 44th Road, 14th Floor
Long Island City, NY 11101, U.S.A.

NEX TRANSPORT, INC.

13900 State Route 287
East Liberty, OH 43319, U.S.A.

NIPPON EXPRESS TRAVEL U.S.A, INC.

535 Pacific Avenue, B1 Floor, STE B
San Francisco, CA 94133, U.S.A.

ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS, INC.

3333 New Hyde Park Road
New Hyde Park, NY 11042, U.S.A.

NIPPON EXPRESS CANADA, LTD.

6250 Edwards Boulevard
Mississauga, ON L5T 2X3, Canada

NIPPON EXPRESS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

Avenida Michoacan No. 20, Col. Renovacion
Del. Iztapalapa Parque Industrial FINSA Nave #5
Mexico, DF 09209, Mexico

NEX GLOBAL LOGISTICS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

Blvd. Bellas Artes #20240 B & C
Ciudad Industrial
Delegación Mesa de Otay, Tijuana
Baja California, 22444, Mexico

NIPPON EXPRESS DO BRASIL TRANSPORTES INTERNACIONAIS LTDA.

Rua Fortaleza 53, Bela Vista
São Paulo-SP, 01325-010, Brazil

MAP CARGO S.A.S.

AK 97 No.24C-80
Bogota D.C. 110911, Colombia

欧州

NIPPON EXPRESS EUROPE GMBH

Hansaallee 249, 40549 Dusseldorf, Germany

NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH

Marie-Bernays-Ring 23
41199 Mönchengladbach, Germany

NEX LOGISTICS EUROPE GMBH

Marie-Bernays-Ring 23
41199 Mönchengladbach, Germany

NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B.V.

Cessnalaan 24, 1119 NL Schiphol-Rijk, Netherlands

NIPPON EXPRESS EURO CARGO B.V.

Cessnalaan 24, 1119 NL Schiphol-Rijk, Netherlands

NIPPON EXPRESS (U.K.) LTD.

Heathrow 360, 2 Millington Road, Hayes
Middlesex UB3 4AZ, U.K.

NIPPON EXPRESS (IRELAND) LTD.

Unit 6, Plato Business Park, Damastown
Mulhuddart, Dublin 15, Ireland

NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N.V./S.A.

Bedrijvenzone Machelen
Cargo 738/1, B-1830
Machelen, Belgium

NIPPON EXPRESS FRANCE, S.A.S.

1, Rue Du Chapelier, B.P. 18177
95702 Roissy Aeroport Charles De Gaulle, France

NIPPON EXPRESS (ITALIA) S.R.L.

Via Londra 12, 20090 Segrate MI, Italy

FRANCO VAGO S.P.A.

Viuzzo di Porto, 4/B
50018 Badia a Settimo, Scandicci, Firenze, Italy

NIPPON EXPRESS (SCHWEIZ) AG

Grindel Strasse 19, 8303 Bassersdorf, Switzerland

NIPPON EXPRESS DE ESPAÑA, S.A.

Centro de Carga Aerea, Aeropuerto de Barajas
Parcela 2.1, Nave 2, 28042 Madrid, Spain

NIPPON EXPRESS PORTUGAL S.A.

Aeroporto De Lisboa, Edificio 125, Piso 3
Gab. 6, 1700 Lisboa, Portugal

NIPPON EXPRESS (RUSSIA) L.L.C.

2nd Hutorskaya st. 38A, Bldg. No. 23
Moscow 127287, Russia

NIPPON EXPRESS (MIDDLE EAST) L.L.C.

c/o Airlink Jebel Ali Logistics Centre, P.O. Box 17341
Jebel Ali, Dubai, U.A.E.

NIPPON EXPRESS (ISTANBUL) GLOBAL LOGISTICS A.S.

Istanbul Dunya Ticaret Merkezi A2 Block Kat. 3
No: 162, 34149 Sevketiye Mh.
Bakirkoy, Istanbul, Turkey

東アジア

NIPPON EXPRESS (H.K.) CO., LTD.

1101 Chinachem Golden Plaza
77 Mody Road, Tsim Sha Tsui East
Kowloon, Hong Kong

APC ASIA PACIFIC CARGO (H.K.) LTD.

3rd Floor, Godown A, Sunshine Kowloon Bay Cargo Centre
59 Tai Yip Street, Kowloon Bay
Kowloon, Hong Kong

NIPPON EXPRESS (SHENZHEN) CO., LTD.

B 105-36 Futian Free Trade Zone
Shenzhen, Guangdong 518038, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (ZHUHAI) CO., LTD.

No.1 Ping Dong 5 Road
Nan Pin High-Technology Industry Area, Zhuhai
Guangdong 519060, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (SOUTH CHINA) CO., LTD.

Room 1312, Hongchang Plaza, Shennan East Road
Luohu, Shenzhen, Guangdong 518002, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (CHINA) CO., LTD.

Room E508-513, ACLP International Building
No. 566 Shunping Road, Shunyi District
Beijing 101300, P.R.C.

NIPPON EXPRESS CARGO SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.

Nippon Express Warehouse
Yantain Port Free Trade Zone
Shenzhen, Guangdong 518083, P.R.C.

NIPPON EXPRESS GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.

11, De Bao Lu, Wai Gao Qiao Free Trade Zone
Shanghai 200131, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (XIAMEN) CO., LTD.

No. 23-1B, Xiangxing 1 Road, Xiangyu Free Trade Zone
Xiamen, Fujian 361006, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (XI'AN) CO., LTD.

A2-9, Xi'an Integrated Bonded Zone, 88, Gangwu Avenue
Xi'an International Trade & Logistics Park, Xi'an
Shaanxi 710026, P.R.C.

CHONGQING MINSHENG NITTSU XIYONG LOGISTICS CO., LTD.

26-3, Zhongbao Avenue, Shapingba District
Chongqing, 401331 P.R.C.

SHANGHAI E-TECHNOLOGY CO., LTD.

3rd Floor, 126 Jiangchang No. 3 Road
Shanghai 200436, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (SUZHOU) CO., LTD.

No. 622 Changjiang Road
Suzhou New District, Suzhou
Jiangsu 215011, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (SHANGHAI) CO., LTD.

C-12, 11th Floor, Shanghai Mart No. 2299
Yan-an Road West
Shanghai 200336, P.R.C.

NITTSU SINOTRANS LOGISTIC DALIAN LTD.

No. 6 Haitian Road
Free Trade Zone of Dalian
Dalian, Liaoning 116600, P.R.C.

NIPPON EXPRESS KOREA CO., LTD.

11th Floor, Kyobo Securities B/D
26-4 Yeouido-Dong
Yeoungdeungpo-Gu
Seoul 150-737, Republic of Korea

NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.

14th Floor, No. 285, Section. 4, Chung Hsiao E. Road
Da-an District Taipei 10692, Taiwan, R.O.C.

南アジア・オセアニア

NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE., LTD.

5C Toh Guan Road East
Singapore 608828

NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE., LTD.

5C Toh Guan Road East
Singapore 608828

NIPPON EXPRESS (AUSTRALIA) PTY., LTD.

Airgate Business Park, 291 Coward Street
Mascot NSW 2020, Australia

NIPPON EXPRESS (NEW ZEALAND) LTD.

37 Andrew Baxter Drive, Airport Oaks, Mangere
P.O. Box 73035, Auckland Int'l Airport, New Zealand

NIPPON EXPRESS (MALAYSIA) SDN. BHD.

10th Floor, West Tower, Wisma Consplant 1, No. 2
Jalan SS16/4, 47500 Subang Jaya
Selangor Darul Ehsan, Malaysia

NITTSU TRANSPORT SERVICE (M) SDN. BHD.

Lot 4286, Batu 12, Jalan Balakong, 43300 Sri Kembangan
Selangor Darul Ehsan, Malaysia

NIPPON EXPRESS (PHILIPPINES) CORPORATION

Lot 85 A & B, Avocado Road, Food Terminal Inc. Complex
East Service Road
Taguig City 1630, Philippines

NEP LOGISTICS, INC.

Unit 1, Lot 10, Phase 4, East Science Ave.
Laguna Technopark, Binan
Laguna, Philippines

HI-TECH NITTSU (THAILAND) CO., LTD.

193/88 21st Floor, Lake Rajada Office Complex
Rachadapisek Road Klong Toey
Bangkok 10110, Thailand

NIPPON EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.

3195/16 11th Floor, Vibulthani Tower 1, Rama 4 Road
Klong Ton, Klong Toey, Bangkok 10110, Thailand

NIPPON EXPRESS ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

3195/16 11th Floor, Vibulthani Tower 1, Rama 4 Road
Klong Ton, Klong Toey, Bangkok 10110, Thailand

PT. NIPPON EXPRESS INDONESIA

Soewarna Business Park Block J lot 12
Bandara International Soekarno-Hatta
Jakarta 19110, Indonesia

PT. NITTSU LEMO INDONESIA LOGISTIK

Jl. Raya Cakung Cilincing Kav. 14
Cakung-Timur, Cakung
Jakarta 13910, Indonesia

NIPPON EXPRESS (INDIA) PVT. LTD.

The Millenia, Tower-B, 3rd Floor, Unit No. 302
Nos. 1 & 2, Murphy Road, Ulsoor
Bangalore-560008, India

NITTSU LOGISTICS (INDIA) PVT. LTD.

The Millenia, Tower-B, 3rd Floor, Unit No. 302
Nos. 1 & 2, Murphy Road, Ulsoor
Bangalore-560008, India

NIPPON EXPRESS (VIETNAM) CO., LTD.

R. 5.2-5.3 E-TOWN, 364 Cong Hoa Street
Tan Binh District, Ho Chi Minh City, Vietnam

NIPPON EXPRESS ENGINEERING (VIETNAM) CO., LTD.

Harbour View Office Tower 7th Floor, Unit-E
12 Tran Phu Street
Ngo Quyen, Hai Phong, Vietnam

NIPPON EXPRESS BANGLADESH LTD.

Plot #26, Lake Drive Road, Nikunja-1
Dhaka-1229, Bangladesh

NIPPON EXPRESS (CAMBODIA) CO., LTD.

2nd Floor Regency Complex C, Unit No. C2/6
Preah Monireth Blvd., Sangkat Tomnoubteouk
Khan Chamkarmon, Phnom Penh, Cambodia

NIPPON EXPRESS (MYANMAR) CO., LTD.

#2A, 2nd Floor, United Tower
141/145, Bo Aung Kyaw Street
Kyauktada Township, Yangon, Myanmar

PT. NEX LOGISTICS INDONESIA

Jl. Raya Cakung Cilincing Kav. 14
Cakung-Timur, Cakung
Jakarta 13910, Indonesia

NITTSU SHOJI (THAILAND) CO., LTD.

103 Moo 1, Hi-Tech Industrial Estate
Asia Road KM. 60-61, Ban Lane
Bang Pa-in, Ayutthaya 13160, Thailand

海外駐在員事務所**Johannesburg Representative Office**

Clearwater Office Park, Block F, 1st Floor
Corner of Park and Atlas Roads
Boksburg 1459, South Africa

会社情報

(2015年3月31日現在)

会社名	日本通運株式会社
本社	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 電話番号 03-6251-1111
設立	1937年10月1日
資本金	70,175百万円
従業員数	32,510名
URL	(日本語) http://www.nittsu.co.jp/ (英語) http://www.nipponexpress.com/

主要事業	1 鉄道利用運送事業	16 損害保険代理業
	2 貨物自動車運送事業	17 荷造包装事業
	3 貨物自動車利用運送事業	18 医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装、 表示及び保管業
	4 海上運送事業	19 旅行業
	5 内航海運業	20 重量物の運搬、架設、設置及びこれに付随する事業
	6 港湾運送事業	21 不動産の売買、賃貸及びこれに付随する事業
	7 船舶利用運送事業	22 警備業
	8 利用航空運送事業	23 一般労働者派遣事業
	9 前各号以外の貨物運送事業及び利用運送事業	24 廃棄物処理業
	10 貨物運送取次事業	25 特定信書便事業
	11 倉庫業	26 物流情報の収集、処理及びこれに付随する事業
	12 建設業	27 物品販売業
	13 通関業	28 前各号に関連する事業
	14 通運計算事業	29 前各号の事業への投資及び融資
	15 航空運送代理店業	

株式情報

(2015年3月31日現在)

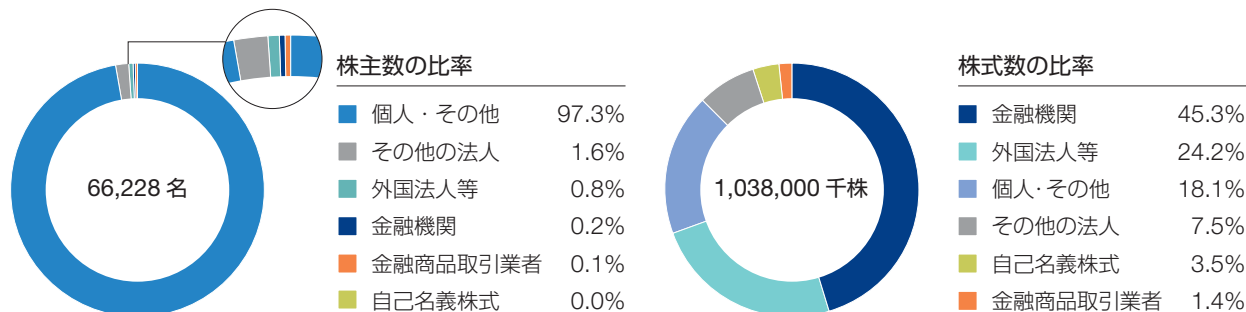
上場証券取引所 東京

株式数 発行可能株式総数: 3,988,000,000株
発行済株式総数: 1,038,000,000株

株主数 66,228名

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別株式の分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	82,311	8.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,461	6.9
朝日生命保険相互会社	56,019	5.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	50,967	5.1
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	41,500	4.1
日通株式貯蓄会	34,600	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	25,806	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,316	2.1
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	12,219	1.2
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	12,184	1.2

(注)1. 当社は、自己株式36,401千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 上記の持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価と出来高の推移

